

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【事業年度】	第46期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 一美
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯塚 章
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯塚 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	-	-	-	102,631,035	113,774,385
経常利益 (千円)	-	-	-	4,593,641	4,946,168
当期純利益 (千円)	-	-	-	2,598,816	2,527,785
純資産額 (千円)	-	-	-	32,517,906	34,372,484
総資産額 (千円)	-	-	-	45,598,111	48,723,266
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,859.12	1,965.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	148.57	144.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	71.3	70.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.0	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.4	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	7,511,460	7,081,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	6,753,763	2,817,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	165,782	544,677
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	12,720,906	16,440,069
従業員数 (人)	-	-	-	796	845
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(3,402)	(3,724)

(注) 1. 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、経常利益は従来の方法による場合と比較して3億85百万円増加しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	64,268,759	74,968,582	87,431,750	100,657,020	110,848,199
経常利益	(千円)	3,094,241	3,559,259	4,003,568	4,851,653	5,089,021
当期純利益	(千円)	5,150,529	2,905,315	2,853,241	2,598,816	2,527,762
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	500,000	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850
発行済株式総数	(千株)	10,000	11,663	11,663	17,494	17,494
純資産額	(千円)	20,623,374	27,523,140	30,327,004	32,517,906	34,372,460
総資産額	(千円)	29,887,034	37,979,435	40,959,697	44,269,990	48,723,202
1株当たり純資産額	(円)	2,060.80	2,357.94	2,598.11	1,859.12	1,965.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	25.00 (-)	28.00 (-)	31.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	513.51	261.25	242.47	148.57	144.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.0	72.5	74.0	73.5	70.5
自己資本利益率	(%)	28.6	12.1	9.9	8.3	7.6
株価収益率	(倍)	-	10.9	9.3	15.4	10.6
配当性向	(%)	1.9	9.6	11.5	20.9	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,501,816	4,823,162	6,851,594	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,563,028	3,609,478	5,989,374	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	955,000	3,930,303	291,575	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	6,082,793	11,226,780	11,797,425	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	540 (1,317)	584 (2,374)	638 (2,816)	701 (3,270)	845 (3,609)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、経常利益は従来の方法による場合と比較して3億72百万円増加しております。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第42期の株価収益率は、期末日現在、当社株式は非上場かつ非登録であり、また気配相場もないため記載しておりません。
- 第44期期末日現在の株主に対し、平成18年3月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第44期の株価収益率は、株式分割の権利落後の株価に基づいて算出しております。
- 第43期において、平成16年3月に第三者割当増資を実施し、平成16年7月に東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴う公募増資を実施した結果、発行済株式が1,663千株、資本金が16億67百万円、資本準備金が24億26百万円それぞれ増加しております。
- 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は第45期以降記載しておりません。

8. 第43期より、従業員数の「外、平均臨時雇用者数」の記載について、より実状に即した表示とすべくパートタイマーの平均臨時雇用者数（1日8時間換算）をフレックス社員のみ的人数記載から、アルバイトを含めた平均臨時雇用者数（1日8時間換算）の記載に改めました。

2【沿革】

昭和5年静岡県熱海市に当社の前身であります八百半商店を開業し、その後昭和23年に株式会社八百半商店に改組し、昭和30年7月には一般食品を扱うにあたり、社名を株式会社八百半食品デパートと改めました。

昭和37年6月20日に、実質上の存続会社となる株式会社和田商事を設立し、同年7月に株式会社八百半食品デパートより営業権を譲り受けるとともに、商号も株式会社八百半デパートと変更いたしました。

昭和49年5月21日には株式の額面変更のため、形式上の存続会社（旧商号 株式会社田中板硝子店、設立年月日昭和23年6月3日、昭和48年9月株式会社八百半デパートに商号を変更）に吸収合併いたしました。

平成3年11月1日より商号を株式会社ヤオハンジャパンと改め、又、決算期を毎年5月20日から3月31日に変更いたしました。

平成6年10月1日より本店を静岡県熱海市から同沼津市へ変更いたしました。

平成9年9月18日に会社更生手続開始申立を行い、同年12月18日に会社更生手続開始決定がなされました。

平成12年3月2日に会社更生法の下での更生計画が認可決定され、同日より商号を株式会社ヤオハンに改めるとともに、子会社であった株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併いたしました。又、決算期を毎年3月31日から2月末日に変更いたしました。

平成14年2月22日に静岡地方裁判所より会社更生手続終結の決定を受けました。

平成14年3月1日より商号をマックスバリュ東海株式会社と改めるとともに、本店を静岡県沼津市から同駿東郡長泉町に変更いたしました。

平成16年7月30日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

平成19年9月1日付で子会社であるジョイフル東海株式会社の事業の全てを譲り受けました。

平成19年11月29日に子会社であるジョイフル東海株式会社の特別清算手続開始の申立を行い、同日に特別清算手続開始決定がなされ、平成20年3月26日に静岡地方裁判所より特別清算手続終結の決定を受けました。

このほか、主要な経過は次のとおりです。

年月	事項
昭和37年6月	株式会社和田商事を設立
昭和57年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替（その後平成9年12月上場廃止）
昭和61年3月	東京証券取引所市場第一部に上場（その後平成9年12月上場廃止）
昭和63年11月	株式会社杉山商事を吸収合併
平成9年5月	直営店舗15店舗及び子会社の1店舗を株式会社セイフー(株式会社ダイエーの子会社)に営業譲渡
平成9年9月	会社更生手続開始申立（18日）
平成9年12月	会社更生手続開始決定（18日） 全ての海外事業より撤退
平成11年12月	更生計画案提出
平成12年3月	更生計画認可決定 更生計画に基づき(株)アイ・エム・エムジャパンを吸収合併
平成12年7月	更生計画に基づき旧株が100%減資され、同新株増資により資本金500,000千円のジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%子会社となる
平成14年2月	会社更生手続終結決定
平成14年3月	マックスバリュ東海株式会社に商号変更を行い、静岡県駿東郡長泉町に本店を移転
平成14年7月	ヤオハン八幡町店24時間営業開始
平成14年8月	マックスバリュ業態第1号 マックスバリュ裾野茶畑店開店
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年8月	100%子会社ジョイフル東海株式会社設立
平成18年10月	子会社であるジョイフル東海株式会社が、株式会社東海マート他より事業を譲り受け、スーパーマーケット5店舗の事業を開始する

3【事業の内容】

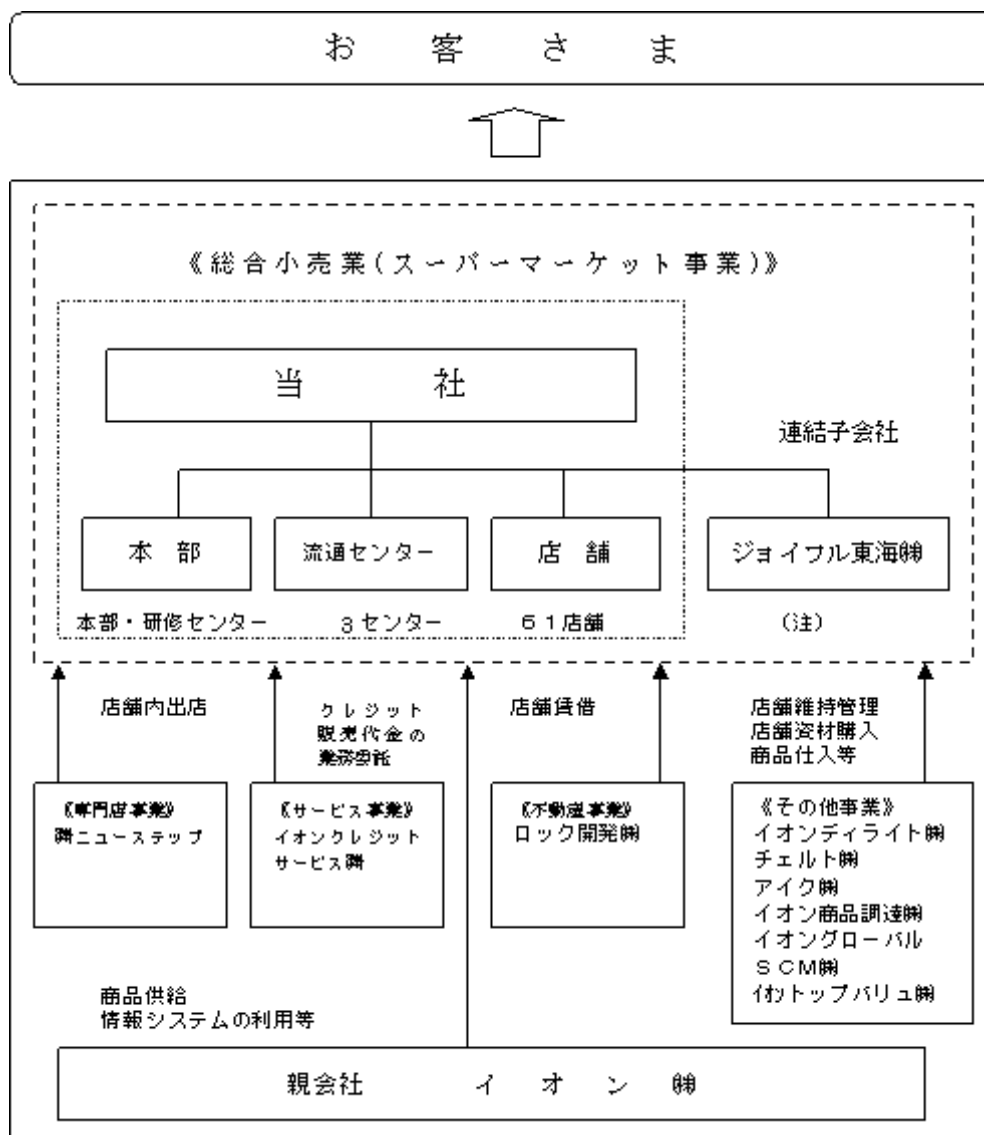
当社グループ（当社及び当社の連結子会社であるジョイフル東海株式会社）は、一般消費者を対象とする食料品を中心とした生活必需品の小売販売を主要業務とし、その他これに付帯する業務として、流通センターを経由した商品配送受託業務並びに店舗等の不動産賃貸業務を行っております。

企業形態は、地域密着型のスーパーマーケットチェーンとして静岡県を基盤とし、当社の店舗数は同県全域に47店舗、神奈川県西部に8店舗、山梨県に4店舗、愛知県に2店舗の食品スーパーマーケットを展開するとともに静岡県下に3つの流通センターを有しております。また、当社は100%子会社のジョイフル東海株式会社から、平成19年9月1日をもって同社の事業を譲り受けました。その結果、当連結会計年度末においては、当社グループは実質的に当社1社のみとなり、当社において61店舗の食品スーパーマーケットを展開しております。

当社グループの事業は、単一事業として行っているため、以下において事業の種類別セグメント情報、または事業部門等の区分による記載は行っておりません。なお、当社グループを商品区分で分類すると、青果・鮮魚・精肉の生鮮部門、惣菜・寿司・ベーカリーからなるフード部門、これらにデイリー・グロサリーを加えた食品部門と日用雑貨を主としたノンフーズ部門があります。生鮮・フード部門においてはインスタ製造・加工の利点を活かした鮮度や出来立てなどの付加価値を追求し、デイリー・グロサリー及びノンフーズにおいては、エブリデー・ロー・プライス施策を推進しております。また、安全・安心な商品の提供とともに、地産地消への取組みにもこだわりを持ち、地域に密着しあてにされる食品スーパーマーケットの展開を目指しております。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループの総合小売事業の中のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業として位置付けられております。なお、当社グループは親会社であるイオン株式会社より、イオングループのプライベートブランドである“トップバリュ”などの商品供給を受けております。平成20年2月期におけるイオン株式会社からの仕入高は、総仕入高の4.6%であります。また、他のグループ各社との間で、店舗の維持管理に関する取引や用度・資材の供給、当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注)連結子会社のジョイフル東海株式会社の事業を平成19年9月1日付で当社が譲り受けました。また、同社は同年11月5日に解散を決議し、平成20年3月26日に特別清算手続が終結しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	提出会社の 議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
イオン株式会社 (注)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	69.2%	転籍 1名	商品の仕入、情報 システムの利用等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ジョイフル東海株式 会社	静岡市駿河区	10	総合小売業	100.0	債務保証、役員の兼 任、資金の貸付

(注) 当社は平成19年6月22日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、ジョイフル東海株式会社の全部の事業を譲り受けることを決議しました。同事業譲受けが同年9月1日付けで行われた後の10月22日に開催されたジョイフル東海株式会社取締役会、11月5日開催の同社臨時株主総会において同社の解散が決議され、11月29日に特別清算手続を開始、平成20年3月26日付にて終結に至りました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業部門別	従業員数(人)
店 舗	567 (3,542)
本 部	278 (182)
合 計	845 (3,724)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

2. 平成19年9月1日付のジョイフル東海株式会社からの事業譲受けにより、同社従業員及びパートタイマーは当社に転籍したため、当連結会計年度末における同社の従業員及びパートタイマーはおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
845 (3,609)	38才 8カ月	10年 1カ月	5,895,790

(注) 1. 平均年間給与は、平成20年2月期の総支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

3. 従業員数及びパートタイマーの期中平均雇用人員が前期末に比べそれぞれ144名、339名増加したのは、営業規模の拡大等によるものであり、その中には平成19年9月1日付けのジョイフル東海株式会社からの事業譲受けにより当社に転籍した従業員55名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスパリュ東海MYユニオン」は、UIゼンセン同盟流通部に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

なお、同組合は平成19年10月5日より名称を「ゼンセン同盟ヤオハンユニオン」から現在の名称に変更しております。

平成20年2月29日現在の組合員数は3,154人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰などによる物価上昇が個人消費に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況にあります。また京都議定書による温室効果ガスの排出量削減目標達成に象徴される如く、環境対策等への取組みが強く求められております。

小売業界、とりわけ食品スーパーマーケット業界においては、食品の安全性に関わる事件が多発する中、食料品や日用品など生活に欠かせない商品の値上げの動きが家計に大きな影響を与えるなどにより、消費者の生活防衛意識がより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社は「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念のもと、地域に密着し、地域になくてはならないスーパーマーケット作りを引き続き目指しております。当連結会計年度においては、『マーケット変化への適応に向け<現場力>の強化、客数増と買上点数増で“異常値”を創ろう!』をスローガンに掲げ、お客さま視点に立ち、客数と買上点数の向上を重要テーマとしつつ、営業力・商品力の向上に努めてまいりました。

店舗運営面においては、既存店舗の競争力向上と客数の増加を図るため、クリンリネスを含めた売場の手直しによる活性化を14店舗で実施いたしました。また、商品値上げの動きが高まる中、買上頻度の高い生活必需品を選定し、上限価格を凍結してお買得価格を訴求した「生活応援宣言」企画は、対象商品を季節に応じて入れ替えながら継続実施したことで、多くのお客さまのご支持を得ることができました。また、火曜・水曜市をはじめとした買上点数増にこだわる恒例企画に継続して注力し、“異常値”作りに挑戦するとともに、セルフレジを6店舗に導入することにより、お客さまの利便性向上にも取り組みました。

一方、内部体制の強化についても、当連結会計年度を教育元年と位置づけ、人材育成に取り組むとともに、更なる多店舗展開に向けた現場力の強化策として、職位別の教育体系プログラムの構築に努めてまいりました。また、課題であった連結子会社ジョイフル東海株式会社の抜本的な改革に取り組むため、同社の5店舗を当下期より当社の直営店舗といたしました。同時にこの5店舗を含む小型店を統括する新業態事業部を新設し、既成概念にとらわれない店舗運営・商品体系作りに着手いたしました。加えて同下期より監査室を経営監査室に改称することと併せて、人員の増員を図りお客さま視点に立った業務監査に重点を置き、店長とともに基本の徹底を機軸とした店舗管理体制の再構築に取り組みました。

このような取組みの結果、堅調な客数の増加に支えられ、当社の既存店売上高は対前期比101.4%と引き続き堅調に推移し、平成14年度より6期連続で前年実績を上回ることができました。

店舗数の推移においては、スクラップ・アンド・ビルド(店舗の建替え)を含め6店舗を開設する一方、3店舗を閉鎖するとともに、前記の譲受店舗を含め当連結会計年度末における店舗数は61店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1,137億74百万円(対前期比110.9%)、営業利益48億31百万円(同106.2%)、経常利益49億46百万円(同107.7%)、当期純利益25億27百万円(同97.3%)となり、個別の売上高は1,108億48百万円(対前期比110.1%)、営業利益49億48百万円(同103.4%)、経常利益50億89百万円(同104.9%)、当期純利益25億27百万円(同97.3%)となりました。

(商品部門別の動向)

食の安全性や健康志向への意識が高まる中、安全・安心な商品の提供を目指し、オーガニックや無添加といった健康関連商品の品揃え強化による売場作りに取り組みました。商品部門別では、青果・鮮魚・精肉の生鮮部門においては、産地や生産者にこだわった商品を訴求するとともに、買上点数の増加に向けた施策を推進しましたが、多様化するお客さまの購買動向への対応について課題を残すこととなりました。惣菜・寿司・ベーカリーのフード部門は、店舗作業の軽減と部門全体の効率化を目指した一次加工所の供給能力の向上もあいまって、売上の低下傾向に歯止めをかけることができました。日配品を扱うデパート、加工食品のグロッサリー、非食品のノンフーズ部門では、エブリデー・ロー・プライス施策の一環として、各月度ごとに各部門での重点販売商品を明確にし、店舗と一体となり販売強化に継続して努めた結果、特にグロッサリー部門の売上高は、対前期比114.8%と全体数値の底上げに大きく寄与いたしました。

また、8月16日から「生活応援宣言」と銘打ちスタートした販促企画は、上限価格を凍結した商品において300品目を超えるとともに、実施期間における売上構成比は4.0%とお客さまから大きなご支持をいただくことができました。加えて、イオンのプライベートブランド“トップバリュ”商品の販売強化を進め、継続的な販促企画とともに売場での訴求を高めた結果、その売上構成比は前期に比し0.6ポイント増加し6.1%となりました。

(店舗開発)

店舗開発においては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、各々のドミナント戦略を拡充すべく、新規出店と老朽化した既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドに積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における店舗開発は、平成19年9月にマックスバリュ大仁店(静岡県伊豆の国市)、10月にマックスバリュ甲府長松寺店(山梨県甲府市)、11月にマックスバリュ甲府住吉店(山梨県甲府市)を開設するとともに、同月にイオン株式会社が開発したイオン富士南ショッピングセンター内へのキーテナントとしてマックスバリュ富士南店(静岡県富士市)を出店いたしました。同時に、老朽化した既存店のスクラップ・アンド・ビルドとして、平成19年10月にマックスバリュ福田店(静岡県磐田市)、またジョイフル東海新伝馬店を平成20年2月にマックスバリュ静岡新伝馬店(静岡県静岡市葵区)として建替え、既存商圏内でのシェア率強化を図りました。一方、スクラップ・アンド・ビルドによる来期の開店を目指し、ヤオハン八幡町店(静岡県富士市)を平成20年2月に閉鎖いたしました。また連結子会社のジョイフル東海株式会社の5店舗を平成19年9月1日に譲り受け、当社の直営店舗といたしました。

その結果、当連結会計年度末における店舗数は61店舗(静岡県47店舗、神奈川県8店舗、山梨県4店舗及び愛知県2店舗)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新店開設に伴う営業資産や土地等の有形固定資産の取得による支出46億17百万円等がありましたが、優先出資証券参加権の償還による収入20億円や税金等調整前当期純利益43億5百万円(対前年同期比4.5%減)の収入等があり、前連結会計年度末に比し37億19百万円増加(同302.7%増)し、当連結会計年度末には164億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、70億81百万円となり前連結会計年度末に比し4億30百万円減少しました。

これは、主として仕入債務の増加額が前連結会計年度の増加額に比して4億25百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ39億36百万円減少し28億17百万円となりました。

これは前連結会計年度における優先出資証券参加権の取得による支出20億円と当連結会計年度における当該参加権の償還による収入20億円との差額40億円が主な減少要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億44百万円となりました。

これは主として、配当金の支払等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
青果	10,626,211	13.9	11,562,683	13.7	108.8
鮮魚	6,938,619	9.1	7,382,173	8.7	106.4
精肉	5,844,222	7.7	6,371,752	7.5	109.0
フード	6,327,068	8.3	6,946,174	8.2	109.8
デイリー	17,905,219	23.5	19,898,509	23.5	111.1
グロッサリー	22,402,017	29.4	25,605,386	30.3	114.3
食品計	70,043,358	91.9	77,766,680	91.9	111.0
ノンフーズ	5,819,817	7.6	6,465,558	7.6	111.1
その他	375,407	0.5	347,420	0.5	92.5
合計	76,238,584	100.0	84,579,659	100.0	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。

(2) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
青果	13,221,923	12.9	14,365,934	12.6	108.7
鮮魚	9,541,672	9.3	10,051,787	8.8	105.3
精肉	8,323,873	8.1	9,032,353	8.0	108.5
フード	11,709,689	11.4	12,876,510	11.3	110.0
デイリー	24,520,737	23.9	27,253,285	24.0	111.1
グロッサリー	27,592,021	26.9	31,666,000	27.8	114.8
食品計	94,909,917	92.5	105,245,871	92.5	110.9
ノンフーズ	7,224,977	7.0	8,034,273	7.1	111.2
その他	496,140	0.5	494,239	0.4	99.6
合計	102,631,035	100.0	113,774,385	100.0	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

3. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
	期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
静岡県伊豆地区計	11	17,603,512	17.2	12	20,338,331	17.9
静岡県東部地区計	15	29,666,910	28.9	15	30,274,267	26.6
静岡県中部地区計	9	8,755,123	8.5	9	12,625,294	11.1
静岡県西部地区計	11	20,423,844	19.9	11	20,743,023	18.2
静岡県計	46	76,449,390	74.5	47	83,980,915	73.8
神奈川県計	8	19,232,836	18.7	8	20,045,763	17.6
山梨県計	2	3,863,491	3.8	4	5,339,412	4.7
愛知県計	2	2,963,241	2.9	2	4,332,764	3.8
本部等	-	122,074	0.1	-	75,531	0.1
合計	58	102,631,035	100.0	61	113,774,385	100.0

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
売上高		102,631,035千円	113,774,385千円
1㎡当たり売上高	平均売場面積	86,151㎡	94,111㎡
	1㎡当たり売上高	1,191千円	1,209千円
1人当たり売上高	平均売場人員数	4,130人	4,571人
	1人当たり売上高	24,850千円	24,890千円

(注) 1. 平均売場面積は期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、食の安全性に対する意識の高まり、原材料価格の高騰による商品価格の相次ぐ値上げや、地球温暖化防止に向けた企業活動が要請されるなどその環境は大きく変化しています。

同時に、人口減少・高齢化が進展する中、ライフスタイルの多様化、健康志向の高まりなど、お客さまのニーズの変化にスピードをもって適応していくことがますます重要となってまいります。また、労働人口の減少に伴い、人材確保という視点からも働き甲斐のある、社員が誇れる企業風土作りへの取組みがますます重要となってまいります。

このような中、当社は平成22年2月期を最終年度とする第2次中期3ヵ年経営計画において売上規模1,500億円、店舗数80店舗を掲げるとともに、8期連続での既存店売上高の拡大をチャレンジ目標としております。当目標の達成に向けた経営課題として、確実な新規出店とM&Aの推進による持続的成長、マーケット変化に適応した新しいマーチャンダイジングの構築、選択と集中によるインストア製造の強化、100店舗体制に向けた組織・仕組みの構築、

従業員満足度の向上、企業の社会的責任(CSR)の観点に基づくコンプライアンス・内部統制・環境問題への取組みを掲げております。

本中期経営計画の2年度に当たる平成20年度においては、特に、効率的な店舗運営を図るための「作業改善」を共通課題とした組織・運営体制に変革してまいります。同時に将来の100店舗体制の実現に向け、作業改善による業務の効率化に向けた仕組み作りを進めるとともに従業員満足度向上に向けた人事制度の改訂に取り組んでまいります。更に、狭商圏内での高占拠率の獲得をローコスト運営で具現化できる小型店のビジネスモデルの構築に引き続き取り組んでまいります。また、当社においては平成21年度より開始する金融商品取引法における内部統制報告制度に向け、社内管理体制の整備を進めてまいります。加えて、環境問題にも積極的に経営資源を投下し、お客さまとともに進める買物袋持参運動の推進や、環境負荷軽減を図る“エコストア”の構築にも取り組みながら、地域のお客さまに支持されることで企業価値の向上を図ってまいります。同時に、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサー

ビス機能とは何かを絶えず考えながら、「お客さまの声」に誠実にお応えできるスーパーマーケットの構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社イオン株式会社との関係について

当社の親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の68.59%を所有しております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における東海地区での中核企業であります。当連結会計年度末現在、静岡県（47店舗）、神奈川県（8店舗）、山梨県（4店舗）及び愛知県（2店舗）において、地域密着型の食品スーパーを、「マックスバリュ」名で37店舗、「ヤオハン」名で20店舗及び「ジョイフル」名で4店舗運営しております。

一方、親会社であるイオン株式会社も、平成20年2月29日現在で「ジャスコ」名でGMS（総合スーパー）を静岡県に7店舗、神奈川県に8店舗、また「マックスバリュ」名で食品スーパーを静岡県に5店舗、神奈川県に2店舗出店しております。当エリアにおける今後の「マックスバリュ」展開の事業方針については、静岡県においてはイオン株式会社が既に出店しております5店舗は当社がイオン株式会社の子会社となった平成12年7月1日以前に開設されたものであり、以降の新規出店については当社が進める戦略であります。一方、神奈川県における両社の「マックスバリュ」、「ヤオハン」店舗は当連結会計年度末現在で10店舗に留まるとともに、同県のマーケット規模の大きさ等から判断し、現状では競合となりうる状況には至っておりません。従いましてイオングループとしてのシェア拡大を優先し、イオン株式会社は首都圏を中心に、一方、当社は静岡県側から「マックスバリュ」店舗の出店を各々進めることとしております。

なお、イオングループには、当社の他、「マックスバリュ」名で店舗展開を行うマックスバリュ北海道株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ九州株式会社、琉球ジャスコ株式会社及び当社が既存店舗を2店舗有する愛知県に店舗展開を行っているマックスバリュ中部株式会社があります。愛知県については、当社は静岡県に近い三河地区を出店エリアとしており、またマックスバリュ中部株式会社においては出店エリアを名古屋市以西に集中していることより、短期的に競合する可能性は低い状況であります。

(2) 当社の店舗展開と新店開発について

新店開発

当社は静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しております。当社が計画している出店地域は、当社の物流施設からの距離を基点に考慮し、静岡県、神奈川県及び山梨県の全域及び愛知県の三河地区を想定しております。当社は更なる成長戦略として、平成22年2月期を最終年度とする第2次中期3ヵ年経営計画において80店舗体制の確立を目標に掲げております。

当社としては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、当社グループの目指すドミナントエリアでの競合の激化や消費マインドの動向等に加え、新設店舗の軌道化が計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新店開発については、競合に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化・大型化（売場面積基準2,300㎡以上）を目指すと同時に、小商圏に対応しながら、ローコスト運営を目指した小型店の開発にも積極的に取り組んでまいります。

なお、親会社であるイオン株式会社から当社の出店地域に制約を受けるような契約等はありません。

出店店舗数拡大に対する従業員の確保と育成

当社は、平成22年2月期に向けて引き続き積極的な出店を計画しておりますが、計画遂行を支えるための重要課題は、人材の確保はもとより、お客さまに満足していただける店作りのための人材育成であります。人材の育成としては、食品の加工に関わる従業員への技術認定制度、法律・商品構成・品揃え計画・品質管理等の知識の習得を目指したパイヤー研修等、各階層ごとに技術や知識習得の制度を設け、従業員のレベルアップに取り組んでおります。また、フレックス社員（パートタイマー）についても正社員と区分することなく、お客さま視点・挑戦意欲・行動力を持った人材を積極登用するとともに、「フレックス委員会」の全店軌道化・活性化を推進し、同社員の戦力の最大化を目指しております。しかしながら、今後期待する一定の成果が得られない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価格等の上昇

当社の店舗開設にあたっては不動産の取得または賃借を行うため、同価格が上昇した場合、それらに要する費用が増加することになります。併せて店舗建設等における建築資材、その他工事関連の価格上昇による建設費全体の高騰によ

り、新店開発における投資回収が計画どおり進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制等

(都市計画法及び建築基準法)

平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令の一部が改正公布され、平成19年11月30日に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。都市計画法及び建築基準法に基づき、都道府県又は市町村により商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等による用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。都市計画の内容等によっては、当社の近隣郊外型ショッピングセンター(N S C)の開発に制限が課されるため、その結果、成長戦略に支障が生じたり店舗の開発に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境の保持を目的に、大規模店舗の設置者に、その施設の配置及び運営方法について適正な配慮を求めています。同法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、都道府県知事への届出を義務付けており、届出後の一定期間縦覧の結果、地元市町村及び地元住民等から述べられた意見がある場合、当該意見を配慮して店舗計画の見直しなどの対応が必要になる場合があります。今後の新規出店及び既存店舗の増床等に関しては、同法の趣旨を尊重し、官公庁及び地元との調整を図りつつ、店舗展開を進めていく方針がありますが、自治体の運用によっては新規出店に影響を及ぼす可能性があります。

食品表示及び食品の安全性

当社では、生鮮・フード部門においてインストア製造を推進しております。すなわち製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっており、各種表示や衛生管理については社内教育の徹底とチェック体制の強化を図っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、売上をはじめとし業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社では、小売事業に伴う顧客の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針の制定とともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育の徹底を行っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、売上をはじめとし業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

当社では、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、同会計基準及び同適用指針の適用により、新規開店する店舗や現在堅調に推移している既存店舗（営業資産）及び事業の譲受けにより計上したのれんにおいて、競合の激化や予期せぬ商圏の変動等により収益性に変動をきたした場合、資産の減損処理が必要になる可能性があります。その場合は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人件費の増加等に関するリスク

今後の労働法制の改正、人口構成の変化に伴う労働力の確保難による賃金の高騰等により、当社の人件費が増加する可能性があります。

当社は、多数のパートタイマーを雇用しており、上記した事項を含めその他種々の要因によりパートタイマーに係る費用が増加した場合、当社の人件費及び一般管理費に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 税効果会計に伴う繰延税金資産の計上

当社は、平成9年9月18日に静岡地方裁判所に会社更生手続開始の申立を行い、事実上倒産するという事態を経験してきております。この更生手続を進める過程で、多額の繰越欠損金の計上をいたしました。これは更生手続による財産評定損の計上や平成9年当時存在していた多数の関係会社の法的整理等による清算手続が順次行われた結果、回収不能債権を税務上損金処理したことなどによるためであります。

これらの結果、当連結会計年度末では合計32億54百万円余（総資産に対する構成比6.7%）となる多額の繰延税金資産を計上しているため、過年度の当期純利益は、この繰延税金資産の増減に伴い法人税等調整額が計上されたことによる変動的な推移を示しております。

当社は、毎期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。当見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、過大となった繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当期純利益及び自己資本が減少する可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社の展開する地域は東海地震の発生が予測されております。店舗施設等の周辺地域において大地震のほか台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症災害の発生その他、事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社であるイオン株式会社との契約関係

契約名称	内容	契約期間
P B（プライベートブランド）商品取扱に関する契約	イオン株式会社のP B商品の販売	平成12年9月21日から平成13年9月20日まで（以降1年毎自動更新）
商品券共通利用契約	イオン商品券の販売・利用	平成12年4月19日から平成13年4月20日まで（以降1年毎自動更新）
情報システム利用契約	情報の授受・情報システムの利用	平成15年8月21日からイオングループとして業務提携・協力関係が存続する期間まで
コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	イオングループのグループマネジメントの利用	平成17年2月21日から平成18年2月20日まで（以降1年毎自動更新）

(2) その他の契約関係

相手方の名称	契約内容	契約締結日
ジョイフル東海株式会社	事業の全部の譲受け	平成19年9月1日
株式会社フジマキ	2店舗の事業の譲受け	平成20年1月1日

(注) ジョイフル東海株式会社は、平成19年11月5日開催の臨時株主総会において解散の決議をし、同年11月29日に特別清算手続が開始され、平成20年3月26日に静岡地方裁判所から、同手続終了の決定を受けております。

なお、事業譲受けの詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係の注記)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績

売上高

当社グループの売上高は、1,137億74百万円（対前年同期比10.9%増）、また当社個別の売上高は1,108億48百万円（同10.1%増）となりました。従来からこだわりを持ち取り組んできた既存店の売上の伸びについては、客数増・買上点数増をターゲット指標とし、重点販売日である火曜・水曜日（毎週）、月の初市（毎月1日～3日）、カメの日（毎月6日・16日・26日）、感謝デー（毎月20日・30日）での販売体制を引き続き強化・徹底してきた結果、対前年同期比1.4%増（個別）となりました。また商品面においては、ステープル部門（デイリー・グロッサリー・ノンフーズの各部門）は、商品値上げの動きが高まる中、エブリデー・ロー・プライス施策により好調に推移するとともに、フード部門は店舗作業の軽減を目指した一次加工所の供給能力の拡大効果もあり、売上の低下傾向に歯止めをかけることができました。一方、生鮮部門については多様化するお客さまの購買動向への対応について課題を残す結果となりました。

なお、当社はグループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的としてジョイフル東海株式会社より平成19年9月1日付けで同社の全部の事業を譲り受けました。これによりジョイフル東海5店舗は当社の直営店舗になり、当社個別の売上高に含まれる同5店舗の売上高（内ジョイフル東海新伝馬店は9月にスクラップ・アンド・ビルドのため閉鎖）は24億63百万円となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は844億53百万円（対前年同期比11.0%増）、売上総利益は293億20百万円（同10.4%増）、売上総利益率は25.8%（前年同期は25.9%）となりました。これを商品別の売上動向から見ると、食品全体の売上構成比は92.5%と前連結会計年度と同ポイントであったものの、利益率の高い生鮮・フード部門の売上構成比は40.7%と前連結会計年度での構成比より1.0ポイント低下したため、売上総利益率の改善向上には至りませんでした。

販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法の変更（定率法から定額法への変更、従来の方法によった場合と比較して6億76百万円の減少）、耐用年数の変更（法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更、従来の方法によった場合と比較して2億91百万円の増加）及び配送業務手数料の会計処理の変更（従来の方法によった場合と比較して24億83百万円の減少）を行っており、これらの変更を含めた計上額は268億76百万円となりました。その結果、営業利益は48億31百万円（前年同期は45億50百万円）、売上高営業利益率は4.2%（前年同期は4.4%）となりました。今後、更なる価格競争に打ち勝つ経営体制を確立するためにも、より一層のローコスト運営の徹底が必要であります。とりわけ人件費については、店舗における作業割当ての完全実施と契約時間の連動による人件費コントロールの強化を更に推進し、売上高人件費比率や労働分配率の改善に引き続き取り組んでまいります。

なお、有形固定資産の減価償却方法、耐用年数の変更の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しており、配送業務手数料の会計処理の変更の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

営業外損益

営業外収益は1億69百万円であり、緩やかではあるものの市場金利の上昇による受取利息の増加や優先出資証券参加権の配当72百万円の計上により前連結会計年度に比し1億8百万円の増加となりました。営業外費用は営業譲渡関連費用42百万円の計上等により54百万円となりました。

その結果、経常利益は49億46百万円となりました。

特別損益

特別利益は13百万円であり特記すべき事項はありません。

特別損失は、G L伊東店その他のスクラップ・アンド・ビルド決定等に伴う減損損失の計上2億74百万円、閉店損失引当金繰入額1億20百万円の計上、テナント等への退店補償金93百万円の計上等を行ない6億54百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は43億5百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より71百万円減少し25億27百万円になりました。なお、当連結会計年度の法人税等調整額の計上額は16億71百万円（前年同期は18億8百万円）であります。

（2）財政状況

総資産

当連結会計年度末の総資産は、新店の開店のための設備投資等や土地の購入により前連結会計年度末に比し31億25百万円増加し、487億23百万円となりました。

流動資産

流動資産は225億78百万円となり前連結会計年度末に比し39億38百万円増加しました。これは主に優先出資証券参加権の償還金20億円の受入れや営業規模の拡大により現預金が42億19百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

有形固定資産は199億96百万円となり前連結会計年度末に比し30億19百万円増加しました。主な増加要因は土地24億15百万円の増加等によるものであります。

投資その他の資産は54億80百万円となり39億32百万円減少しました。主な減少要因は優先出資証券参加権の償還による減少20億円、繰延税金資産の減少8億41百万円、投資有価証券の流動資産への振替その他による減少6億42百万円等によるものであります。

負債

流動負債は107億24百万円となり前連結会計年度末に比し11億33百万円増加しました。主な増加要因は営業規模の拡大等による買掛金4億70百万円、「その他」3億84百万円の増加等によるものであります。また、固定負債は36億26百万円となり前連結会計年度末に比し1億36百万円増加しました。主な要因は退職給付引当金が1億80百万円増加したことによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比し12億70百万円増の143億50百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は343億72百万円となり、前連結会計年度末に比し18億54百万円増加しました。主な増加要因は当期純利益25億27百万円、主な減少要因は配当金支払額5億42百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	-	-	-	71.3	70.5
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	-	87.8	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	6.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	1,854.1	695.2

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(参考)個別キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	69.0	72.5	74.0	73.5	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	87.2	95.9	90.5	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負 債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レ シオ(倍)	2,140.4	-	-	-	-

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、上場後の平成17年2月期以降を表示しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

ただし、平成18年2月期については、平成18年3月1日に株式分割が行われており、期末株価終値が権利落後の株価となっているため、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

2. 平成19年2月期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては平成19年2月期以降記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に地域密着型のスーパーマーケットを展開しております。当連結会計年度は、静岡県に4店舗、山梨県に2店舗の新店（スクラップ・アンド・ビルドを含む）を開設する一方、開店より32年を経過し店舗の老朽化が進んでおりましたヤオハン八幡町店（静岡県富士市）をスクラップ・アンド・ビルド計画のため閉鎖しました。その他、6店舗へのセルフレジの導入や、勤務計画と実績の進捗管理をタイムリーに行うための勤怠管理システムを導入しました。更に、今後の新店開設等に向けた土地の取得をいたしました。

これら設備投資の総額は55億32百万円であります。その主な内訳は、新店投資に14億80百万円、改装投資に71百万円、今後の新店のための投資として31億80百万円、物流センター・既存店の設備並びに情報システム関係等への投資に7億99百万円となっております。

なお、これら設備投資資金は、自己資金を充当しております。

また、上記の設備投資額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーを61店舗展開しており、また、これに付随する施設として、静岡県内に3カ所の流通センターを有しております。

平成20年2月29日現在における地区別の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他	合計	
				面積(m ²)	帳簿価額				
静岡県伊豆地区 （マックスバリュ熱海店ほか11店舗）	小売事業	店舗	1,716,796	(32,834) 56,734	2,260,638	181,820	264,326	4,423,582	88 (676)
静岡県東部地区 （ヤオハン裾野店ほか14店舗）	小売事業	店舗	2,018,233	(89,285) 98,486	663,045	482,598	422,178	3,586,055	138 (845)
静岡県中部地区 （マックスバリュ静岡丸子店ほか8店舗）	小売事業	店舗	1,119,286	(35,313) 40,144	398,943	366,838	222,525	2,107,593	104 (334)
静岡県西部地区 （ヤオハン豊田店ほか10店舗）	小売事業	店舗	1,501,054	(85,659) 105,498	927,083	994,429	299,702	3,722,269	112 (638)
静岡県計 （47店舗）	小売事業	店舗	6,355,371	(243,091) 300,862	4,249,711	2,025,685	1,208,731	13,839,500	442 (2,493)
神奈川県 （ヤオハン渋沢店ほか7店舗）	小売事業	店舗	796,010	(62,030) 63,713	118,729	298,717	254,628	1,468,086	80 (590)
山梨県 （マックスバリュ櫛形店ほか3店舗）	小売事業	店舗	901,514	(23,563) 49,894	102,500	40,955	216,436	1,261,406	28 (199)
愛知県 （マックスバリュ西尾店ほか1店舗）	小売事業	店舗	449,644	(13,707) 13,707	-	15,127	88,631	553,403	17 (133)
店舗計			8,502,540	(342,391) 428,176	4,470,941	2,380,486	1,768,429	17,122,396	567 (3,415)

地区	事業の 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地		差入保証 金	その他	合計	
				面積(m ²)	帳簿価額				
流通センター (静岡県駿東郡 長泉町他)	小売事業	流通セ ンター	889,697	(44,259) 51,137	312,703	78,014	23,089	1,303,504	6 (11)
本部他 (静岡県駿東郡 長泉町他)	小売事業	本部等	166,148	(23,046) 42,949	2,620,641	182,911	86,165	3,055,866	272 (183)
その他 (静岡県沼津市他)	小売事業	賃貸 店舗等	194,847	(10,145) 14,718	553,093	158,278	510	906,729	-
合計			9,753,233	(419,841) 536,980	7,957,379	2,799,690	1,878,194	22,388,497	845 (3,609)

(注) 1. 土地面積のうち()内は内書で賃借部分であります。

2. 前事業年度まで、ショッピングセンターにテナント出店しております店舗については、ショッピングセンター全体の面積を記載しておりましたが、今後における同形態での出店の増加に備え、より実態に即した表記とするため当事業年度より土地の面積に含めずに記載することとしました。

なお、前事業年度まで含まれていた当該土地の面積は、静岡県伊豆地区10,999m²、静岡県西部地区56,479m²、山梨県65,251m²合計132,729m²であります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は2,553,581千円であります。

4. 帳簿価額の内「その他」は車両運搬具及び器具備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。

5. 「本部他」には閉鎖した店舗に係る金額が、建物及び構築物に6,167千円、差入保証金に30,107千円、その他に2,153千円それぞれ含まれております。

6. 上記従業員のうち()内は外書でパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。

7. 上記の他、リース契約による主な器具備品及び車両運搬具は、次のとおりであります。

内訳	期間	年間リース料	リース契約残高
営業用設備(冷蔵ケース、POS関連機器、厨房設備他)、営業用車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	主として5年	77,146千円	120,849千円

(2) 国内子会社

国内子会社であるジョイフル東海株式会社は当社との事業譲渡契約により平成19年9月1日付けで当社に全ての事業を譲渡し、当連結会計年度末である平成20年2月29日現在は特別清算手続中であり、設備は有しておりません。また、同事業譲渡により同社従業員及びパートタイマーは当社に転籍したため、当連結会計年度末における同社の従業員及びパートタイマーの配置はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年2月29日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容		投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月	
				区分	売場面積 (m ²)	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
マックスバリュ 東海株式会社	マックスバリュ 富士宮若宮店	静岡県 富士宮市	小売事業	新設店舗	1,882	711,000	24,296	自己資金	平成 20.5	平成 20.9
マックスバリュ 東海株式会社	マックスバリュ 山梨中央店	山梨県 中央市	小売事業	新設店舗	2,231	285,000	-	自己資金	平成 19.11	平成 20.6
マックスバリュ 東海株式会社	浜松流通センター 移転用地取得	-	小売事業	-	-	900,000	174,365	自己資金	平成 18.3	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,494,500	17,494,500	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	17,494,500	17,494,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月18日 (注)1	163,000	10,163,000	73,350	573,350	73,350	539,874
平成16年7月30日 (注)2	1,500,000	11,663,000	1,594,500	2,167,850	2,353,500	2,893,374
平成18年3月1日 (注)3	5,831,500	17,494,500	-	2,167,850	-	2,893,374

(注)1：第三者割当：発行価額900円、資本組入額450円、主な割当先 マックスパリュ東海従業員持株会、内山一美 他47名。

2：有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)：発行価格2,800円、引受価額2,632円、発行価額2,125円、資本組入額1,063円、払込金総額3,948,000千円

3：平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日現在の株主に対し平成18年3月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	48	43	2	7,725	7,834	-
所有株式数 (単元)	-	12,076	59	120,380	18,524	3	22,397	173,439	150,600
所有株式数の割合(%)	-	6.90	0.03	69.41	10.59	0.00	12.91	99.14	-

(注)1：自己株式4,600株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2：「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目5-1	12,000	68.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	486	2.78
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティアー クライ アantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	476	2.72
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1	298	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11-3	285	1.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	228	1.30
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6 丁目10 - 1 六本木ヒルズ 森タワー)	226	1.29
パイオニア インベストメント エスジーアール ピーイー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GALLERIA PETTARI,2 20122 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1 決済事業部)	154	0.89
ソシエテ ジェネラル, パリ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	134	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	125	0.72
計	-	14,415	82.40

(注) 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4 8 6 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2 8 5 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	2 2 8 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1 2 5 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,339,300	173,327	-
単元未満株式	普通株式 150,600	-	-
発行済株式総数	17,494,500	-	-
総株主の議決権	-	173,327	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	4,600	-	4,600	0.03
計	-	4,600	-	4,600	

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成20年4月7日臨時取締役会決議)

決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、

調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月8日～平成20年9月30日)	300,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	16,000	24,182,500
提出日現在の未行使割合(%)	94.7	96.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,150	2,455,450
当期間における取得自己株式	50	73,623

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,628	-	20,678	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念を第一義に考え、新規出店及び既存店のスクラップ・アンド・ビルドに積極的に取り組むとともにローコスト経営による収益力の向上を図りつつ、株主に対する利益還元を図ってまいります。

利益配分については、成長戦略や設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映した利益還元を行っていきたくと考えており、配当性向は連結当期純利益の30%程度まで高めていく方針であります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき普通配当31円に特別配当4円を加え、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.2%となりました。

内部留保資金については、新店投資やスクラップ・アンド・ビルド、更にはM&Aなど事業規模の維持・拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材育成など事業基盤の強化のための投資等にも充てていく方針であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月7日 取締役会決議	612	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	-	3,520	3,850 2,315	2,400	2,440
最低(円)	-	2,400	2,570 2,065	1,860	1,301

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年7月30日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,933	1,829	1,745	1,698	1,682	1,556
最低(円)	1,695	1,665	1,651	1,540	1,301	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	内山 一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 昭和61年4月 マレーシアヤオハン社店舗運営部長 平成7年5月 台湾良伴社董事総経理 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 平成9年4月 当社店舗運営部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年10月 当社営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役社長(現) 平成18年8月 ジョイフル東海株式会社取締役	(注)2	164
専務取締役	店舗開発本部長 管理本部担当	片山 勝治	昭和25年9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役人事教育部長・経営計画室長 平成9年9月 当社保全管理入室長 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社店舗開発本部長 平成15年4月 当社専務取締役 当社管理本部長 平成18年5月 当社専務取締役(現) 平成18年9月 当社管理本部・店舗開発本部・コンプライアンス室担当 平成20年3月 当社店舗開発本部長(現) 当社管理本部担当(現)	(注)2	89
常務取締役	店舗統括本部長	山尾 啓一	昭和27年8月25日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年2月 同社マックスバリュ事業本部東海事業部長 平成16年2月 当社社長付 平成16年5月 当社取締役 平成16年9月 当社営業コーディネーター部長 平成17年3月 当社営業推進本部長 平成18年5月 当社常務取締役(現) 平成18年9月 当社店舗統括本部長(現)	(注)2	36
常務取締役	商品統括本部長	神尾 啓治	昭和32年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年2月 当社営業コーディネーター部長 平成13年9月 当社八幡町店長 平成15年3月 当社商品統括部ディレクター 平成16年3月 当社店舗統括本部長 平成16年5月 当社取締役(現) 平成18年9月 当社商品統括本部長(現) 平成20年5月 当社常務取締役(現)	(注)2	24
取締役	管理本部長	飯塚 章	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年2月 当社総務部長 平成11年3月 当社第2店舗運営部長 平成12年3月 当社渋谷店長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年3月 当社人事教育部長 平成18年9月 当社管理本部長兼人事教育部長 平成19年3月 当社管理本部長(現) 平成20年3月 当社コンプライアンス室担当(現)	(注)2	21
取締役	フード事業本部長	安倍 悟	昭和34年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年11月 株式会社セイフーへ転籍 平成10年8月 当社入社・当社八幡町店長 平成12年8月 当社稲取店長 平成16年3月 当社商品統括本部ディレクター 平成18年3月 当社フード事業本部長(現) 平成18年5月 当社取締役(現)	(注)2	21
取締役	店舗統括本部 新店サポート部長	山下 豊明	昭和28年9月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 株式会社鈴木家具店入社 平成11年10月 当社入社 平成13年3月 当社大東店長 平成14年9月 当社マックスバリュ葵西店長 平成15年9月 当社マックスバリュ静岡丸子店長 平成17年3月 当社店舗統括本部新店サポート部長(現) 平成20年5月 当社取締役(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		鈴木茂樹	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年8月 当社店舗運営部マネージャー 平成2年5月 ヤオハン開発株式会社開発本部次長 平成6年4月 ヤオハンユニオン中央執行書記長 平成10年6月 ヤオハン健康保険組合常務理事 平成12年3月 当社常勤監査役(現)	(注)3	44
監査役		出口忠典	昭和18年9月18日生	昭和42年4月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 昭和53年3月 BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA. 代表取締役社長 昭和57年3月 株式会社フォードライフ東京代表取締役社長 平成3年5月 ジャスコカーライフ株式会社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社グルメドール代表取締役社長 平成14年3月 ジャック株式会社代表取締役会長 平成15年1月 株式会社マイカルリスト取締役 平成16年1月 株式会社グルメドール代表取締役社長 平成16年5月 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		笹野守	昭和19年11月9日生	昭和49年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和55年5月 北陸ジャスコ株式会社取締役 昭和61年4月 同社常務取締役 平成3年4月 同社専務取締役 平成4年5月 同社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社フードサプライジャスコ代表取締役社長 平成14年5月 マックスバリュ東北株式会社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現)	(注)4	14
監査役		神田平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和55年6月 BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA. 代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北株式会社専務取締役 平成15年3月 ジャック株式会社代表取締役社長 平成16年1月 株式会社グルメドール専務取締役 平成17年5月 アイク株式会社常勤監査役 平成19年5月 当社監査役(現) 平成20年5月 チェルト株式会社常勤監査役(現)	(注)5	-
計						423

(注)1. 監査役出口忠典、笹野守及び神田平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、経営の健全性・効率性をより一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していく体制を構築・維持していくことが重要であると考え、経営の重要課題としてコンプライアンスの誠実な履行と経営監視体制構築に向け積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

取締役会等

当事業年度末現在の取締役は8名、うち1名は会社の指揮命令系統から独立したイオングループ各社のスーパーマーケット事業の最高統括責任者が非常勤取締役として就任しています。取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし、また非常勤取締役により業界動向などの情報提供はもとより、取締役会の経営監督機能と各取締役への助言がなされています。また、取締役会に次ぐ機関として、経営会議があります。経営会議は常勤の取締役・監査役、主要な部長・室長職、労働組合の委員長及び事務局（メンバー計20名）で構成され、原則毎週月曜日に開催しており、会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、取締役会の決議を要する重要事項についてあらかじめ審議する体制としております。同時に企業理念、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、毎月全従業員を対象とした「月例ミーティング」を継続開催しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成され、内3名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等に際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監視・監督を適切に行う体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制として、代表取締役直轄の経営監査室があり、室長を含め8名で構成されております。経営監査室では、年間監査計画及び代表取締役からの指示に基づき、各種法令及びこれに準拠した社内規則の遵守状況、対応状況等を主に100項目からなるチェックリストに基づき、各店舗・各部署の監査を実施しております。その実施状況について代表取締役に報告するとともに、その結果を経営会議及び監査役会に報告する体制を整えております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、毎月1回の監査役会を開催しております。各監査役は本部・店舗等での監査を行い、経営監査室からの報告を元に監査役会にて協議し、情報の共有化を図っております。また中間及び期末の実地棚卸しの実態を視察するなど現場視点での改善指摘の体制を構築しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツとの監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について適時に確認を行い、適正な処理を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏及び陸田雅彦氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名及びその他専門的スタッフで構成されております。

なお、監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役である出口忠典氏、笹野守氏及び神田平氏は、イオン株式会社の出身者であります。いずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、監査役神田平氏は当事業年度末現在ロック開発株式会社の経営監査室長を兼職し、当社は同社と店舗の賃貸借の取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定め、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の限度範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役・社外監査役ともに、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、現行の社外監査役は、親会社グループへ要請して就任されているため当該責任限定契約は締結していません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

イ．剰余金の配当等の決定機関

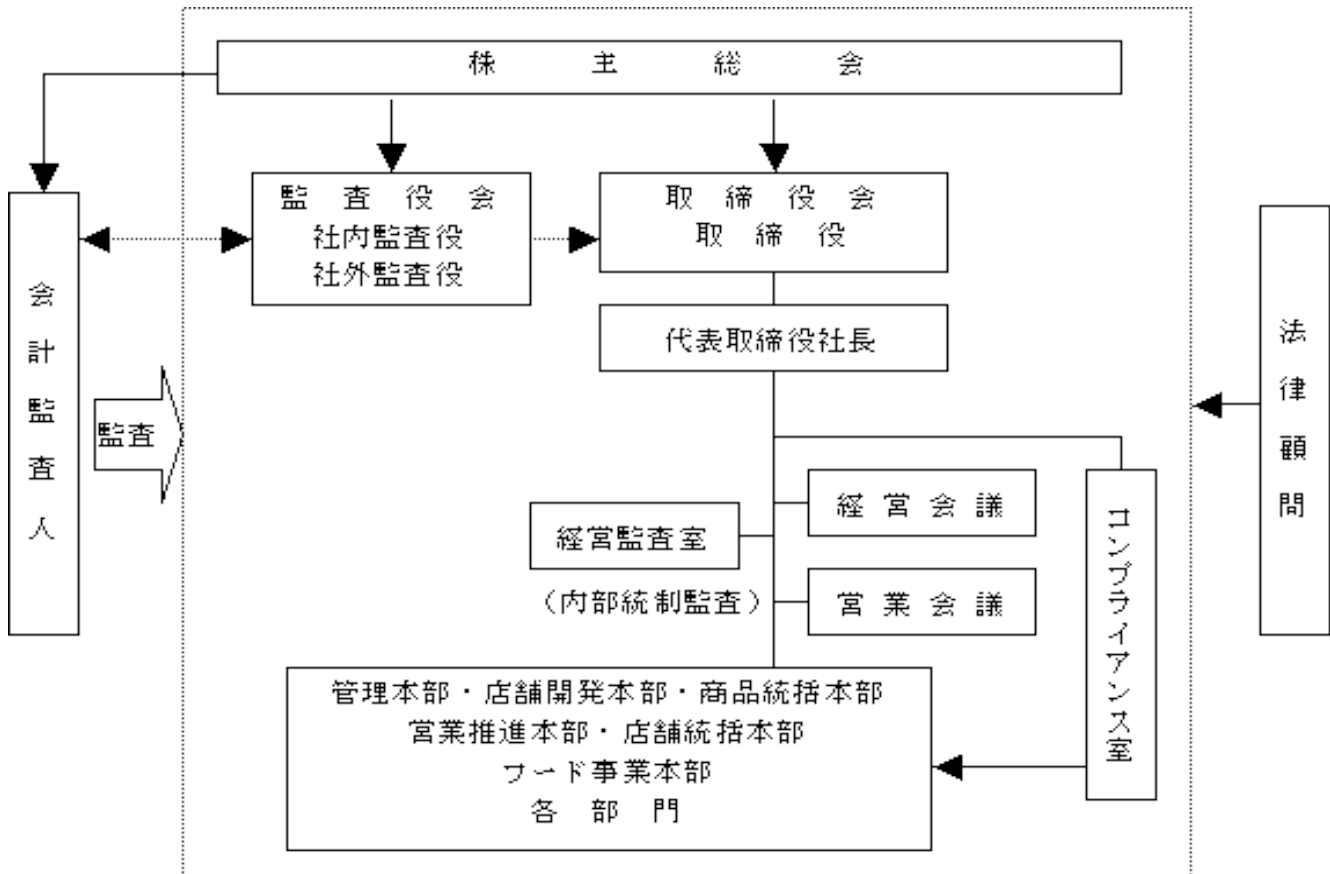
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びコンプライアンスに対する全社的な取組みとして、コンプライアンス室が中心となり、店舗管理者を始めとする店舗従業員に対するコンプライアンス教育を、延べ50回実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を紹介したコンプライアンス・ニュースを発行するなど、啓蒙・教育活動を実施してまいりました。

また、平成18年2月に環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得を受け、このISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、各店各部において具体的な実行目標を掲げ、事業活動によって生ずる環境負荷を軽減させるための活動に積極的に取り組んでまいりました。

(会社の機関及び内部統制の関係図)



(4) 役員報酬及び監査報酬

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	7名	163,060千円(無報酬の取締役1名を除く)
監査役	4名	22,020千円(うち社外監査役3名7,140千円)

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与支給見込額及びストックオプションとして付与する新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額が含まれております。

2. 上記会社役員の数及び額には含まれませんが、平成19年5月24日開催の第45期定時株主総会決議に基づき退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	4,660千円
退任監査役	1名	260千円

監査法人に対する報酬

1) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
2) 上記1)以外の業務に基づく報酬	2,450千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			13,220,906		17,440,069
2. 売掛金			20,691		26,049
3. 有価証券			490,661		499,997
4. たな卸資産			1,656,730		1,756,740
5. 繰延税金資産			2,164,532		1,661,107
6. その他			1,086,263		1,194,754
流動資産合計			18,639,786	40.9	22,578,718
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		13,509,531		14,433,593	
減価償却累計額		4,124,000	9,385,530	4,680,360	9,753,233
(2) 車両運搬具		9,429		8,926	
減価償却累計額		5,742	3,687	7,397	1,528
(3) 器具備品		4,165,464		4,692,852	
減価償却累計額		2,320,256	1,845,208	2,816,186	1,876,666
(4) 土地			5,541,941		7,957,379
(5) 建設仮勘定			200,494		408,049
有形固定資産合計			16,976,861	37.2	19,996,857
2. 無形固定資産					
(1) のれん			378,849		479,673
(2) その他			189,276		187,365
無形固定資産合計			568,125	1.3	667,039
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			954,016		311,814
(2) 長期貸付金			75,132		74,345
(3) 繰延税金資産			2,435,116		1,593,479
(4) 優先出資証券参加権	1		2,000,000		-
(5) 差入保証金			3,009,213		2,799,690
(6) その他			1,161,743		812,739
貸倒引当金			221,884		111,418
投資その他の資産合計			9,413,338	20.6	5,480,652
固定資産合計			26,958,325	59.1	26,144,548
資産合計			45,598,111	100.0	48,723,266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,853,541		6,324,047	
2. 短期借入金		500,000		500,000	
3. 未払法人税等		177,240		143,817	
4. 賞与引当金		445,783		673,465	
5. 役員賞与引当金		33,430		52,900	
6. 閉店損失引当金		38,000		103,368	
7. その他		2,542,428		2,926,675	
流動負債合計		9,590,425	21.0	10,724,274	22.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,664,401		2,844,898	
2. 役員退職慰労引当金		61,376		-	
3. その他		764,002		781,608	
固定負債合計		3,489,780	7.7	3,626,507	7.5
負債合計		13,080,205	28.7	14,350,782	29.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,167,850	4.8	2,167,850	4.4
2. 資本剰余金		2,893,374	6.3	2,893,374	5.9
3. 利益剰余金		27,136,037	59.5	29,121,601	59.8
4. 自己株式		7,653	0.0	10,108	0.0
株主資本合計		32,189,608	70.6	34,172,717	70.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		328,297	0.7	199,767	0.4
評価・換算差額等合計		328,297	0.7	199,767	0.4
純資産合計		32,517,906	71.3	34,372,484	70.5
負債純資産合計		45,598,111	100.0	48,723,266	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			102,631,035	100.0		113,774,385	100.0
売上原価			76,077,868	74.1		84,453,954	74.2
売上総利益			26,553,167	25.9		29,320,430	25.8
その他の営業収入			4,137,341	4.0		2,387,071	2.1
営業総利益			30,690,508	29.9		31,707,502	27.9
販売費及び一般管理費	1		26,139,845	25.5		26,876,191	23.7
営業利益			4,550,663	4.4		4,831,311	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		31,288			65,296		
2. 受取配当金		9,710			76,382		
3. 保険金収入		9,618			5,161		
4. 雑収入		9,830	60,448	0.1	22,278	169,119	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		4,051			8,260		
2. 旧商品券回収額		2,398			2,009		
3. 株式分割費用		3,026			-		
4. 開店遅延費用		3,285			-		
5. 労災補償金		2,500			-		
6. 営業譲渡関連費用		2,173			42,194		
7. 雑損失		36	17,470	0.0	1,798	54,262	0.0
経常利益			4,593,641	4.5		4,946,168	4.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	4,647			3,218		
2. 償却済債権等回収益		11,132			-		
3. 貸倒引当金戻入益		37,876			5,113		
4. 閉店損失引当金戻入益		11,142			-		
5. 過年度過払手数料回収益		10,940			-		
6. 譲受資産瑕疵に伴う補償金		-	75,740	0.1	5,054	13,386	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			14,075		
2. 固定資産除却損	4	34,346			20,611		
3. 減損損失	5	35,298			274,612		
4. 閉店損失引当金繰入額		38,000			120,868		
5. 退店補償金		18,500			93,390		
6. 事業譲渡損失		-			58,086		
7. その他		34,077	160,221	0.2	72,651	654,295	0.6
税金等調整前当期純利益			4,509,160	4.4		4,305,259	3.8
法人税、住民税及び事業税		101,395			106,183		
法人税等調整額		1,808,948	1,910,344	1.9	1,671,289	1,777,473	1.6
当期純利益			2,598,816	2.5		2,527,785	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円） （注）	2,167,850	2,893,374	24,889,085	-	29,950,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			326,564		326,564
役員賞与の支給			25,300		25,300
当期純利益			2,598,816		2,598,816
自己株式の取得				7,653	7,653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	2,246,952	7,653	2,239,299
平成19年2月28日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	27,136,037	7,653	32,189,608

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円） （注）	376,694	30,327,004
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		326,564
役員賞与の支給		25,300
当期純利益		2,598,816
自己株式の取得		7,653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	48,397	48,397
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	48,397	2,190,902
平成19年2月28日 残高（千円）	328,297	32,517,906

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年2月28日残高は当社の前事業年度末の金額によっております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	27,136,037	7,653	32,189,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			542,221		542,221
当期純利益			2,527,785		2,527,785
自己株式の取得				2,455	2,455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	1,985,563	2,455	1,983,108
平成20年2月29日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	29,121,601	10,108	34,172,717

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	328,297	32,517,906
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		542,221
当期純利益		2,527,785
自己株式の取得		2,455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	128,530	128,530
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	128,530	1,854,577
平成20年2月29日 残高(千円)	199,767	34,372,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,509,160	4,305,259
減価償却費		1,774,546	1,460,179
減損損失		35,298	274,612
のれんの償却額		16,471	37,400
貸倒引当金の増減額 (減少額)		37,876	110,466
賞与引当金の増減額 (減少額)		108,047	227,682
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		33,430	19,469
退職給付引当金の増減額 (減少額)		139,255	180,497
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		15,188	61,376
閉店損失引当金の増減額 (減少額)		5,864	65,368
受取利息及び受取配当金		40,999	141,679
支払利息		4,051	8,260
固定資産売却益		4,647	3,218
固定資産売却損		-	14,075
固定資産除却損		34,346	20,611
退店補償金		18,500	93,390
事業譲渡損失		-	58,086
売上債権の増減額 (増加額)		6,379	5,357
たな卸資産の増減額 (増加額)		138,540	100,010
その他の資産の増減額 (増加額)		237,240	145,742
仕入債務の増減額 (減少額)		895,881	470,506
その他の負債の増減額 (減少額)		399,609	170,997
役員賞与の支払額		25,300	-
その他		65,412	222,575
小計		7,552,350	7,061,119
利息及び配当金の受取額		39,118	140,252
利息の支払額		4,051	10,186
法人税等の支払額		87,089	109,742
償却済債権等の回収による収入		11,132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,511,460	7,081,442

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,300,000	500,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000	500,000
有価証券の償還による収入		-	490,000
有形固定資産の取得による支出		2,712,233	4,617,942
有形固定資産の売却による収入		237,566	109,467
無形固定資産の取得による支出		64,926	57,160
敷金保証金の差入による支出		78,711	151,818
敷金保証金の返還による収入		287,768	231,406
優先出資証券参加権の償還による収入		-	2,000,000
優先出資証券参加権の取得による支出		2,000,000	-
破産更生債権等の回収による収入		40,435	4,200
事業譲受による支出	3	2,033,608	534,907
その他		130,054	290,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,753,763	2,817,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	-
自己株式の取得による支出		7,653	2,455
配当金の支払額		326,564	542,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,782	544,677
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		923,480	3,719,163
現金及び現金同等物の期首残高	1	11,797,425	12,720,906
現金及び現金同等物の期末残高	2	12,720,906	16,440,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 ジョイフル東海株式会社 なお、ジョイフル東海株式会社は、 当連結会計年度に新たに設立された 子会社であります。 (3)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 ジョイフル東海株式会社 なお、当社は平成19年6月22日開催 の取締役会において、グループ全体の 経営効率化と事業基盤の強化を目的と して、同社の事業を譲り受けることを 決議しました。これを受けて平成19年 10月22日開催のジョイフル東海株式会 社取締役会及び同年11月5日開催の同 社臨時株主総会において同社の解散が 決議され、同年11月29日に特別清算手 続を開始、平成20年3月26日付終結に 至りました。 (3)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会 社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定め る、売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(建物) 34年～39年</p> <p>(建物附属設備) 3年～18年</p> <p>(構築物) 6年～40年</p> <p>車両運搬具 2年～6年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(営業店舗) 20年</p> <p>(建物附属設備) 3年～18年</p> <p>(構築物) 3年～20年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新店割合のより一層の増加が見込まれることから、新店投資による各設備の長期安定的な使用という経済的実態に適応し、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。</p> <p>また、従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用していましたが、上記と同様の経済的実態に適応し、使用予測可能期間を再検討した結果、従来採用していた耐用年数と使用予測可能期間との乖離が明らかになったため、当連結会計年度から当社グループの実態に即した経済的耐用年数に変更いたしました。なお、これらの変更により、当社グループの親会社が採用する有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の基準と統一されることになりました。</p> <p>この定額法への変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は676,876千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、耐用年数の変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は291,593千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>定額法への変更及び耐用年数の変更の影響額を合算すると、販売費及び一般管理費は385,282千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年~10年)で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(配送業務手数料の会計処理)</p> <p>従来、配送業務の委託先に対する手数料は、「配達運搬費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、その他の営業収入に計上している「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入)及び「物流業務受託収入」(当社物流センターへの納品に係わる配送業務に対して受け取る収入)より控除する方法に変更しました。</p> <p>これは、当連結会計年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、業容の拡大とともに上記物流関係の収益及び費用の増加が想定されることから費用を収益から控除することにより、配送業務に関する実質的な収益を明確にし、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、その他の営業収入および販売費及び一般管理費がそれぞれ2,483,287千円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員の退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金(退任役員を除く)63,120千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 当社の親会社であるイオン株式会社との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">637,167千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">995,905千円</td></tr> <tr><td>配達運搬費</td><td style="text-align: right;">2,269,304千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,990,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">445,783千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">230,327千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,444,387千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">2,413,258千円</td></tr> <tr><td>動産リース料</td><td style="text-align: right;">145,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,774,546千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">16,471千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,468,377千円</td></tr> <tr><td>設備維持費</td><td style="text-align: right;">1,047,511千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,647千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内容</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,925千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8,420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,346千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	637,167千円	販売促進費	995,905千円	配達運搬費	2,269,304千円	従業員給与・賞与	10,990,738千円	賞与引当金繰入額	445,783千円	役員賞与引当金繰入額	33,430千円	退職給付費用	230,327千円	法定福利及び厚生費	1,444,387千円	不動産賃借料	2,413,258千円	動産リース料	145,106千円	減価償却費	1,774,546千円	のれんの償却額	16,471千円	水道光熱費	1,468,377千円	設備維持費	1,047,511千円	土地	4,647千円	建物及び構築物	25,925千円	器具備品	8,420千円	計	34,346千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">718,222千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,146,513千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">12,681,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">673,465千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">254,465千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,575,119千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">2,742,267千円</td></tr> <tr><td>動産リース料</td><td style="text-align: right;">110,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,460,179千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">37,400千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,680,228千円</td></tr> <tr><td>設備維持費</td><td style="text-align: right;">1,033,629千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,113千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">17,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,611千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	718,222千円	販売促進費	1,146,513千円	従業員給与・賞与	12,681,459千円	賞与引当金繰入額	673,465千円	役員賞与引当金繰入額	52,900千円	退職給付費用	254,465千円	法定福利及び厚生費	1,575,119千円	不動産賃借料	2,742,267千円	動産リース料	110,053千円	減価償却費	1,460,179千円	のれんの償却額	37,400千円	水道光熱費	1,680,228千円	設備維持費	1,033,629千円	土地	3,134千円	その他	83千円	計	3,218千円	建物及び構築物	9,113千円	土地	3,694千円	その他	1,267千円	計	14,075千円	建物及び構築物	2,417千円	器具備品	17,606千円	その他	588千円	計	20,611千円
広告宣伝費	637,167千円																																																																																				
販売促進費	995,905千円																																																																																				
配達運搬費	2,269,304千円																																																																																				
従業員給与・賞与	10,990,738千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	445,783千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	33,430千円																																																																																				
退職給付費用	230,327千円																																																																																				
法定福利及び厚生費	1,444,387千円																																																																																				
不動産賃借料	2,413,258千円																																																																																				
動産リース料	145,106千円																																																																																				
減価償却費	1,774,546千円																																																																																				
のれんの償却額	16,471千円																																																																																				
水道光熱費	1,468,377千円																																																																																				
設備維持費	1,047,511千円																																																																																				
土地	4,647千円																																																																																				
建物及び構築物	25,925千円																																																																																				
器具備品	8,420千円																																																																																				
計	34,346千円																																																																																				
広告宣伝費	718,222千円																																																																																				
販売促進費	1,146,513千円																																																																																				
従業員給与・賞与	12,681,459千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	673,465千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	52,900千円																																																																																				
退職給付費用	254,465千円																																																																																				
法定福利及び厚生費	1,575,119千円																																																																																				
不動産賃借料	2,742,267千円																																																																																				
動産リース料	110,053千円																																																																																				
減価償却費	1,460,179千円																																																																																				
のれんの償却額	37,400千円																																																																																				
水道光熱費	1,680,228千円																																																																																				
設備維持費	1,033,629千円																																																																																				
土地	3,134千円																																																																																				
その他	83千円																																																																																				
計	3,218千円																																																																																				
建物及び構築物	9,113千円																																																																																				
土地	3,694千円																																																																																				
その他	1,267千円																																																																																				
計	14,075千円																																																																																				
建物及び構築物	2,417千円																																																																																				
器具備品	17,606千円																																																																																				
その他	588千円																																																																																				
計	20,611千円																																																																																				

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)						当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)							
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
用途	場所	種類及び減損損失				合計 (千円)	用途	場所	種類及び減損損失				合計 (千円)
		建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)					建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	
店舗	富士岡店 (静岡県御殿場市)	6,578	3,946	1,674	12,199	店舗	福田店 (静岡県磐田市)	17,073	5,102	-	-	22,176	
遊休 資産	倉庫他 (静岡県静岡市)	20,656	-	2,442	23,098	店舗	八幡町店 (静岡県富士市)	53,038	16,924	-	455	70,418	
	合計	27,234	3,946	4,116	35,298	店舗	G L 伊東店 (静岡県伊東市)	35,437	3,855	65,929	-	105,223	
						店舗	J F 新伝馬店 (静岡市葵区)	4,702	1,722	-	8,236	14,661	
						賃貸 不動産	賃貸店舗等 (静岡県藤枝市・沼津 市・伊豆の国市各1物 件)	57,578	833	-	-	58,412	
						遊休 資産	静岡大谷物件 (静岡市駿河区)	-	-	-	3,719	3,719	
							合 計	167,831	28,439	65,929	12,411	274,612	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p>						<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株) (注)1	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	11,663,000	5,831,500	-	17,494,500
合計	11,663,000	5,831,500	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)2	-	3,478	-	3,478
合計	-	3,478	-	3,478

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、当社の前事業年度末の株式数によっております。

(注)2. 発行済株式の増加は取締役会決議に基づく株式分割に伴うものであり、自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	326,564	28.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	542,221	利益剰余金	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)	3,478	1,150	-	4,628
合計	3,478	1,150	-	4,628

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	542,221	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成20年4月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 臨時取締役会	普通株式	612,145	利益剰余金	35.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>1 当連結会計年度期首残高 当連結会計年度期首においては、連結範囲にある子会社は設立されていないため、現金及び現金同等物の期首残高は当社の期首残高によっております。なお、その他営業活動の増減につきましても、期首残高は、当社の期首残高によっております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,220,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,720,906千円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲受けによる支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,465千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,238,394千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">395,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">679,905千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,353,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">325,785千円</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,033,608千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,220,906千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	現金及び現金同等物	12,720,906千円	流動資産	39,465千円	有形固定資産	1,238,394千円	無形固定資産	395,321千円	投資その他の資産	679,905千円	資産計	2,353,085千円	固定負債	325,785千円	消耗備品費	6,308千円	合計	2,033,608千円	<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,440,069千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,440,069千円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲受けによる支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,198千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">328,956千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">188,752千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,907千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,440,069千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	16,440,069千円	有形固定資産	17,198千円	無形固定資産	328,956千円	投資その他の資産	188,752千円	資産計	534,907千円	合計	534,907千円
現金及び預金	13,220,906千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円																																						
現金及び現金同等物	12,720,906千円																																						
流動資産	39,465千円																																						
有形固定資産	1,238,394千円																																						
無形固定資産	395,321千円																																						
投資その他の資産	679,905千円																																						
資産計	2,353,085千円																																						
固定負債	325,785千円																																						
消耗備品費	6,308千円																																						
合計	2,033,608千円																																						
現金及び預金	17,440,069千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円																																						
現金及び現金同等物	16,440,069千円																																						
有形固定資産	17,198千円																																						
無形固定資産	328,956千円																																						
投資その他の資産	188,752千円																																						
資産計	534,907千円																																						
合計	534,907千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具 備品	608,045	430,226	20,976	156,842	器具 備品	287,062	188,463	14,008	84,591
車両 運搬具	98,186	32,626	-	65,560	車両 運搬具	55,394	29,019	-	26,374
合計	706,232	462,852	20,976	222,402	合計	342,457	217,483	14,008	110,965
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
94,286千円					64,716千円				
1年超					1年超				
139,161千円					56,132千円				
合計					合計				
233,448千円					120,849千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,478千円					4,831千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
144,359千円					91,009千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8,843千円					7,391千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
124,497千円					77,322千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6,223千円					4,748千円				
減損損失					減損損失				
1,439千円					7,744千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,826,068千円					1,963,043千円				
1年超					1年超				
13,701,913千円					13,771,230千円				
合計					合計				
15,527,981千円					15,734,273千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年 2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	990,609	986,776	3,833
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	990,609	986,776	3,833
合計		990,609	986,776	3,833

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,047	404,069	342,021
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	62,047	404,069	342,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		62,047	404,069	342,021

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
1. 債券			
(1)国債・地方債等	490,661	499,947	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
2. その他	-	-	-
合計	490,661	499,947	-

当連結会計年度(平成20年 2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	499,997	499,950	47
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	499,997	499,950	47
合計		499,997	499,950	47

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,047	261,814	199,767	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	62,047	261,814	199,767	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		62,047	261,814	199,767	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
1. 債券			
(1)国債・地方債等	499,997	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
2. その他	-	-	-
合計	499,997	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
退職給付債務	2,762,814千円	退職給付債務	2,973,854千円
未認識数理計算上の差異	98,412千円	未認識数理計算上の差異	128,955千円
退職給付引当金	2,664,401千円	退職給付引当金	2,844,898千円

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
勤務費用	169,042千円	勤務費用	188,017千円
利息費用	47,036千円	利息費用	49,730千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,248千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,717千円
退職給付費用	230,327千円	退職給付費用	254,465千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%	割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">176,975千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,826,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182,155千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,164,532千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057,767千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,088千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,007,079千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">638,696千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">147,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,279,134千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,766千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406,857千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,958,015千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,448,841千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,435,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	176,975千円	繰越欠損金	1,826,200千円	その他	182,155千円	小計	2,185,331千円	評価性引当額	20,798千円	繰延税金資産合計	2,164,532千円	繰延税金資産の純額	2,164,532千円	退職給付引当金	1,057,767千円	貸倒引当金繰入限度超過額	88,088千円	金銭債権評定損	1,007,079千円	固定資産評価損	638,696千円	株式・出資金評価損	147,324千円	繰越欠損金	1,279,134千円	その他	188,766千円	小計	4,406,857千円	評価性引当額	1,958,015千円	繰延税金資産合計	2,448,841千円	その他有価証券評価差額金	13,724千円	繰延税金負債合計	13,724千円	繰延税金資産の純額	2,435,116千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の減少	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,173,929千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,311千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,661,107千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,424千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,233千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,014,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,533千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,294千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">187,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353,143千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,922,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,479千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,593,479千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円	繰越欠損金	1,173,929千円	資産調整勘定	62,500千円	その他	157,311千円	小計	1,661,107千円	繰延税金資産合計	1,661,107千円	繰延税金資産の純額	1,661,107千円	退職給付引当金	1,129,424千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円	金銭債権評定損	1,014,805千円	固定資産評価損	635,533千円	株式・出資金評価損	151,294千円	資産調整勘定	187,501千円	その他	353,143千円	小計	3,515,937千円	評価性引当額	1,922,458千円	繰延税金資産合計	1,593,479千円	繰延税金負債の純額	1,593,479千円
賞与引当金損金算入限度超過額	176,975千円																																																																																								
繰越欠損金	1,826,200千円																																																																																								
その他	182,155千円																																																																																								
小計	2,185,331千円																																																																																								
評価性引当額	20,798千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,164,532千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,164,532千円																																																																																								
退職給付引当金	1,057,767千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	88,088千円																																																																																								
金銭債権評定損	1,007,079千円																																																																																								
固定資産評価損	638,696千円																																																																																								
株式・出資金評価損	147,324千円																																																																																								
繰越欠損金	1,279,134千円																																																																																								
その他	188,766千円																																																																																								
小計	4,406,857千円																																																																																								
評価性引当額	1,958,015千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,448,841千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,724千円																																																																																								
繰延税金負債合計	13,724千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,435,116千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																								
住民税均等割	2.1%																																																																																								
評価性引当額の減少	0.9%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円																																																																																								
繰越欠損金	1,173,929千円																																																																																								
資産調整勘定	62,500千円																																																																																								
その他	157,311千円																																																																																								
小計	1,661,107千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,661,107千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,661,107千円																																																																																								
退職給付引当金	1,129,424千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円																																																																																								
金銭債権評定損	1,014,805千円																																																																																								
固定資産評価損	635,533千円																																																																																								
株式・出資金評価損	151,294千円																																																																																								
資産調整勘定	187,501千円																																																																																								
その他	353,143千円																																																																																								
小計	3,515,937千円																																																																																								
評価性引当額	1,922,458千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,593,479千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,593,479千円																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、事業を取得した場合には、相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称	民事再生会社 株式会社東海マート 他1社
取得した事業の内容	小売業(スーパーマーケット)
企業結合を行った理由	静岡県中部地区における事業展開の推進のため。
企業結合日	平成18年10月16日
企業結合の法的形式	連結子会社のジョイフル東海株式会社による事業譲受け
結合後企業の名称	ジョイフル東海株式会社
取得した議決権比率	直接 100%

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成18年10月16日 至平成19年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 2,033,608千円

取得原価の内訳

事業譲渡の対価 1,938,867千円

取得原価に含めた費用 94,741千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 395,321千円

発生原因 静岡県中部地区における事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法 均等償却

償却期間 10年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,465千円
有形固定資産	1,238,394千円
無形固定資産	395,321千円
投資その他の資産	679,905千円
資産計	2,353,085千円
固定負債	325,785千円
消耗備品費	6,308千円
合計	2,033,608千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,290,025千円
営業利益	342,370千円
経常利益	345,718千円
当期純利益	346,053千円

当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、特別損益項目を除き、ジョイフル東海株式会社の個別損益計算書の月中平均額に基づいて算出しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

企業結合取引

(1) 共通支配下の取引

平成19年6月22日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社であるジョイフル東海株式会社の事業を譲り受けることを決議しました。当該決議に基づき同年8月事業譲渡契約を締結し、同年9月1日に同社のすべての事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

会計処理としては、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」に従い、企業結合日の連結財務諸表上の簿価で資産及び負債を引き継ぎ、取得した事業の譲受価額は時価によっております。

なお、取得した事業の譲受価額並びに企業結合の結果計上された資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

区分	金額（千円）
資産（のれんを除く）	2,726,038
負債	1,446,291
のれん（発生額）	169,174
取得した事業の譲受価額	1,448,922

（注）取得した事業の対価は全て現金です。

（2）パーチェス法を適用した企業結合取引

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、事業を取得した場合には、相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称	株式会社フジマキ
取得した事業の内容	小売業（スーパーマーケット）の内2店舗
企業結合を行った理由	静岡県東部地区における事業展開の推進のため。
企業結合日	平成20年1月1日
企業結合の法的形式	事業譲受け

（注）取得した事業の対価は全て現金です。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年1月1日 至 平成20年2月29日

なお、当該事業は、翌連結会計年度以降において開始する予定であります。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 479,174千円

取得原価の内訳

事業譲渡の対価 476,674千円

取得原価に含めた費用 2,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 298,119千円

発生原因 静岡県東部地区における事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法 均等償却

償却期間 10年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産	11,024千円
無形固定資産	298,119千円
投資その他の資産	170,029千円
資産計	479,174千円
負債	- 千円
合計	479,174千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業は、翌連結会計年度以降において開始する予定であり、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	被所有 直接 69.3%	商品の仕入 役員の受入	運用資産の取得 (注)	2,000,000	優先出資 証券参加権	2,000,000
				配当の受取 (注)	7,210	-	-

(注) 取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価額及び配当等の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	被所有 直接 69.2%	商品の仕入 役員の受入	資金の寄託運用 (注)1	3,500,000	-	-
				利息の受取 (注)1	741	-	-
				配当の受取 (注)2	72,774	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)1 資金の寄託運用については、T I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。

- 当該配当受取は当事業年度中に償還された優先出資証券参加権2,000,000千円の配当額であり、取引条件は優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価額及び配当等の条件に基づいて決定しております。
- 住所、資本金、事業の内容又は職業及び役員の兼任等については、「第1企業の概況4 関係会社の状況(1) 親会社」をご参照ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,859円12銭	1株当たり純資産額	1,965円28銭
1株当たり当期純利益	148円57銭	1株当たり当期純利益	144円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	2,598,816	2,527,785
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,598,816	2,527,785
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,492	17,490

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

平成19年4月12日開催の当社取締役会及び平成19年5月24日の定時株主総会において、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権)の導入を決議しました。

なお、ストックオプションの詳細については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1)財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

平成20年4月7日の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。詳細については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1)財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.875	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			12,322,653		17,440,005
2.売掛金			20,091		26,049
3.有価証券			490,661		499,997
4.商品			1,543,141		1,735,626
5.貯蔵品			19,302		21,113
6.前払費用			210,398		244,089
7.繰延税金資産			2,164,532		1,661,107
8.未収入金			771,780		925,574
9.その他			227,249		25,090
流動資産合計			17,769,810	40.1	22,578,654
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		11,079,848		12,256,305	
減価償却累計額		3,373,716	7,706,132	3,823,450	8,432,855
2.構築物		2,020,043		2,177,288	
減価償却累計額		730,986	1,289,056	856,910	1,320,377
3.車両運搬具		8,926		8,926	
減価償却累計額		5,598	3,327	7,397	1,528
4.器具備品		4,090,259		4,692,852	
減価償却累計額		2,308,089	1,782,170	2,816,186	1,876,666
5.土地			4,992,168		7,957,379
6.建設仮勘定			199,999		408,049
有形固定資産合計			15,972,854	36.1	19,996,857

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		-		479,673	
2. ソフトウェア		180,522		178,523	
3. その他		8,754		8,841	
無形固定資産合計		189,276	0.4	667,039	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		954,016		311,814	
2. 長期貸付金		75,132		74,345	
3. 関係会社長期貸付金		1,800,000		-	
4. 破産更生債権等		57,686		53,486	
5. 長期前払費用		258,806		391,240	
6. 繰延税金資産		2,435,116		1,593,479	
7. 長期性預金		800,000		300,000	
8. 優先出資証券参加権	1	2,000,000		-	
9. 差入保証金		2,469,360		2,799,690	
10. その他		12,808		68,012	
貸倒引当金		524,879		111,418	
投資その他の資産合計		10,338,048	23.4	5,480,652	11.2
固定資産合計		26,500,179	59.9	26,144,548	53.7
資産合計		44,269,990	100.0	48,723,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	5,438,264		6,324,047	
2. 短期借入金		-		500,000	
3. 未払金		1,188,365		1,588,941	
4. 未払費用		516,751		652,015	
5. 未払法人税等		177,130		143,800	
6. 未払消費税等		329,646		183,690	
7. 預り金		342,272		423,990	
8. 前受収益		59,384		73,859	
9. 賞与引当金		426,989		673,465	
10. 役員賞与引当金		31,300		52,900	
11. 閉店損失引当金		38,000		103,368	
12. その他		3,005		4,155	
流動負債合計		8,551,110	19.3	10,724,234	22.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,664,401		2,844,898	
2. 役員退職慰労引当金		61,376		-	
3. 預り保証金		473,723		667,751	
4. その他		1,472		113,857	
固定負債合計		3,200,973	7.2	3,626,507	7.5
負債合計		11,752,084	26.5	14,350,741	29.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,167,850	4.9		2,167,850	4.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,893,374			2,893,374		
資本剰余金合計			2,893,374	6.5		2,893,374	5.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		24,000,000			26,000,000		
繰越利益剰余金		3,136,037			3,121,578		
利益剰余金合計			27,136,037	61.3		29,121,578	59.8
4. 自己株式			7,653	0.0		10,108	0.0
株主資本合計			32,189,608	72.7		34,172,693	70.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			328,297	0.8		199,767	0.4
評価・換算差額等合計			328,297	0.8		199,767	0.4
純資産合計			32,517,906	73.5		34,372,460	70.5
負債純資産合計			44,269,990	100.0		48,723,202	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			100,657,020	100.0		110,848,199	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,498,719			1,543,141		
2. 当期商品仕入高		74,598,561			82,401,611		
合計		76,097,281			83,944,752		
3. 他勘定振替高	1	23,011			24,600		
4. 商品期末たな卸高		1,543,141	74,531,128	74.0	1,735,626	82,184,525	74.1
売上総利益			26,125,891	26.0		28,663,673	25.9
その他の営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,030,814			1,162,495		
2. 施設利用料収入		2,400,740			917,860		
3. 物流業務受託収入		413,689			-		
4. その他		125,171	3,970,416	3.9	183,430	2,263,786	2.0
営業総利益			30,096,308	29.9		30,927,459	27.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		607,494			679,444		
2. 販売促進費		971,751			1,125,391		
3. 配達運搬費		2,206,313			-		
4. 従業員給与・賞与		10,706,413			12,255,767		
5. 賞与引当金繰入額		426,989			673,465		
6. 役員賞与引当金繰入額		31,300			52,050		
7. 退職給付費用		230,327			254,465		
8. 法定福利及び厚生費		1,408,796			1,528,600		
9. 不動産賃借料		2,262,687			2,568,064		
10. 動産リース料		131,385			101,218		
11. 減価償却費		1,741,174			1,438,699		
12. 水道光熱費		1,440,112			1,619,685		
13. 保安管理及び修繕費		1,025,263			1,170,194		
14. のれんの償却額		-			18,457		
15. その他		2,119,397	25,309,406	25.1	2,493,411	25,978,918	23.4
営業利益			4,786,901	4.8		4,948,541	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	44,909			85,555		
2. 有価証券利息		2,200			2,075		
3. 受取配当金	2	9,710			76,382		
4. 保険金収入		9,544			5,161		
5. 雑収入	2	9,582	75,948	0.0	21,648	190,824	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		-			4,726		
2. 営業譲渡関連費用		-			42,194		
3. 旧商品券回収額		2,357			1,985		
4. 株式分割費用		3,026			-		
5. 開店遅延費用		3,285			-		
6. 労災補償金		2,500			-		
7. 雑損失		26	11,196	0.0	1,437	50,344	0.1
経常利益			4,851,653	4.8		5,089,021	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,647			3,218		
2. 償却済債権等回収益		11,132			-		
3. 貸倒引当金戻入益		37,876			5,113		
4. 閉店損失引当金戻入益		11,142			-		
5. 過年度過払手数料回収益		10,940	75,740	0.1	-	8,332	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			14,075		
2. 固定資産除却損	5	22,815			11,496		
3. 貸倒引当金繰入額		302,994			272,415		
4. 閉店損失引当金繰入額		38,000			120,868		
5. 減損損失	6	12,199			259,950		
6. 関係会社株式評価損		10,000			-		
7. 退店補償金		18,500			90,959		
8. その他		13,925	418,435	0.4	22,436	792,201	0.7
税引前当期純利益			4,508,959	4.5		4,305,151	3.9
法人税、住民税及び事業税		101,194			106,099		
法人税等調整額		1,808,948	1,910,142	1.9	1,671,289	1,777,389	1.6
当期純利益			2,598,816	2.6		2,527,762	2.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	21,000,000	3,889,085	24,889,085	-	29,950,309
事業年度中の変動額							
平成18年5月25日定時株主総会決議に基づく利益処分項目（注）			3,000,000	3,351,864	351,864		351,864
当期純利益				2,598,816	2,598,816		2,598,816
自己株式の取得						7,653	7,653
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,000,000	753,047	2,246,952	7,653	2,239,299
平成19年2月28日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	24,000,000	3,136,037	27,136,037	7,653	32,189,608

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高（千円）	376,694	30,327,004
事業年度中の変動額		
平成18年5月25日定時株主総会決議に基づく利益処分項目（注）		351,864
当期純利益		2,598,816
自己株式の取得		7,653
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	48,397	48,397
事業年度中の変動額合計（千円）	48,397	2,190,902
平成19年2月28日 残高（千円）	328,297	32,517,906

(注) 平成18年5月25日定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1.配当金	326,564千円
2.役員賞与	25,300千円
3.任意積立金	
別途積立金	3,000,000千円
合計	3,351,864千円

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	2,167,850	2,893,374	24,000,000	3,136,037	27,136,037	7,653	32,189,608
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	-		-
剰余金の配当				542,221	542,221		542,221
当期純利益				2,527,762	2,527,762		2,527,762

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余 金				
自己株式の取得						2,455	2,455	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,000,000	14,459	1,985,540	2,455	1,983,085	
平成20年2月29日残高(千円)	2,167,850	2,893,374	26,000,000	3,121,578	29,121,578	10,108	34,172,693	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	328,297	32,517,906
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		542,221
当期純利益		2,527,762
自己株式の取得		2,455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	128,530	128,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	128,530	1,854,554
平成20年2月29日残高(千円)	199,767	34,372,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (建物) 34年～39年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 6年～40年 車両運搬具 2年～6年 器具備品 2年～20年	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当事業年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新店割合のより一層の増加が見込まれることから、新店投資による各設備の長期安定的な使用という経済的実態に適応し、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>また、従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用してありましたが、上記と同様の経済的実態に適応し、使用予測可能期間を再検討した結果、従来採用していた耐用年数と使用予測可能期間との乖離が明らかになったため、当事業年度から当社の実態に即した経済的耐用年数に変更いたしました。</p> <p>なお、これらの変更により、当社の親会社が採用する有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の基準と統一されることになりました。</p> <p>この定額法への変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は662,117千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、耐用年数の変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は289,535千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>定額法への変更及び耐用年数の変更の影響額を合算すると、販売費及び一般管理費は372,581千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）で均等償却しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して、販売費及び一般管理費が31,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ31,300千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,517,906千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(配送業務手数料の会計処理) 従来、配送業務の委託先に対する手数料は、「配達運搬費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、その他の営業収入に計上している「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入)及び「物流業務受託収入」(当社物流センターへの納品に係わる配送業務に対して受け取る収入)より控除する方法に変更しました。</p> <p>これは、当事業年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、業容の拡大とともに上記物流関係の収益及び費用の増加が想定されることから費用を収益から控除することにより、配送業務に関する実質的な収益を明確にし、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、その他の営業収入および販売費及び一般管理費がそれぞれ2,402,685千円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益のその他に含めて表示しておりました閉店損失引当金戻入益は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の閉店損失引当金戻入益は、400千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度までその他営業収入に区分掲記しておりました「物流業務受託収入」(当事業年度は52,621千円)は、配送業務手数料の会計処理の変更により重要性が低下したため、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「配達運搬費」(当事業年度は66,788千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員の退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金(退任役員を除く)63,120千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 当社の親会社であるイオン株式会社との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。	1
2	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な負債は次とおりであります。 買掛金 470,825 千円
3 偶発債務 当社の子会社であるジョイフル東海株式会社の金融機関からの当事業年度未借入残高500,000千円に対し、連帯保証を行っております。なお、連帯保証の極度額は1,200,000千円であります。	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 他勘定振替高の内容 自社消費により販売費及び一般管理費に振替えたものであります。	1 他勘定振替高の内容 同左
2 関係会社からの営業外収益の主な内容 受取利息 17,542千円 受取配当金 7,210千円 雑収入 2,748千円	2 関係会社からの営業外収益の主な内容 受取利息 25,906千円 受取配当金 72,774千円
3 固定資産売却益の主な内容 土地 4,647千円	3 固定資産売却益の主な内容 土地 3,134千円 その他 83千円 計 3,218千円
4	4 固定資産売却損の主な内容 建物及び構築物 9,113千円 土地 3,694千円 その他 1,267千円 計 14,075千円
5 固定資産除却損の主な内容 建物 14,461千円 構築物 963千円 器具備品 7,390千円 計 22,815千円	5 固定資産除却損の主な内容 建物 1,759千円 構築物 658千円 器具備品 8,490千円 その他 588千円 計 11,496千円

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)							当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)	用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)					建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	
店舗	富士岡店 (静岡県御殿場市)	5,612	966	3,946	1,674	12,199	店舗	福田店 (静岡県磐田市)	14,675	2,398	5,102	-	-	22,176	
	合計	5,612	966	3,946	1,674	12,199	店舗	八幡町店 (静岡県富士市)	47,639	5,398	16,924	-	455	70,418	
							店舗	G L伊東店 (静岡県伊東市)	32,292	3,145	3,855	65,929	-	105,223	
							賃貸 不動産	賃貸店舗等 (静岡県藤枝市・ 沼津市・伊豆の国 市各1物件)	55,682	1,896	833	-	-	58,412	
							遊休 資産	静岡大谷物件 (静岡市駿河区)	-	-	-	-	3,719	3,719	
								合計	150,290	12,838	26,716	65,929	4,174	259,950	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p>							<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	3,478	-	3,478
合計	-	3,478	-	3,478

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,478	1,150	-	4,628
合計	3,478	1,150	-	4,628

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具 備品	492,190	357,615	20,976	113,598	器具 備品	287,062	188,463	14,008	84,591
車両 運搬具	94,873	32,374	-	62,499	車両 運搬具	55,394	29,019	-	26,374
合計	587,063	389,989	20,976	176,097	合計	342,457	217,483	14,008	110,965
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
69,340千円					64,716千円				
1年超					1年超				
116,426千円					56,132千円				
合計					合計				
185,767千円					120,849千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,478千円					4,831千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
131,703千円					77,146千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8,843千円					7,391千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
113,874千円					64,082千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,648千円					4,122千円				
減損損失					減損損失				
1,439千円					-千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,771,204千円					1,963,043千円				
1年超					1年超				
13,370,175千円					13,771,230千円				
合計					合計				
15,141,380千円					15,734,273千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,826,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,164,532千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057,767千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,377千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,007,079千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">638,696千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,294千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,174,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,262千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429,200千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,980,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,448,841千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,435,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	169,514千円	繰越欠損金	1,826,200千円	その他	168,817千円	繰延税金資産合計	2,164,532千円	繰延税金資産の純額	2,164,532千円	退職給付引当金	1,057,767千円	貸倒引当金繰入限度超過額	208,377千円	金銭債権評定損	1,007,079千円	固定資産評価損	638,696千円	株式・出資金評価損	151,294千円	繰越欠損金	1,174,723千円	その他	191,262千円	小計	4,429,200千円	評価性引当額	1,980,359千円	繰延税金資産合計	2,448,841千円	その他有価証券評価差額金	13,724千円	繰延税金負債合計	13,724千円	繰延税金資産の純額	2,435,116千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の減少	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,173,929千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,661,107千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,424千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,233千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,014,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,533千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,294千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">187,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353,143千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,922,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,479千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,593,479千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円	繰越欠損金	1,173,929千円	資産調整勘定	62,500千円	その他	157,311千円	繰延税金資産合計	1,661,107千円	繰延税金資産の純額	1,661,107千円	退職給付引当金	1,129,424千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円	金銭債権評定損	1,014,805千円	固定資産評価損	635,533千円	株式・出資金評価損	151,294千円	資産調整勘定	187,501千円	その他	353,143千円	小計	3,515,937千円	評価性引当額	1,922,458千円	繰延税金資産合計	1,593,479千円	繰延税金資産の純額	1,593,479千円
賞与引当金損金算入限度超過額	169,514千円																																																																																		
繰越欠損金	1,826,200千円																																																																																		
その他	168,817千円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,164,532千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,164,532千円																																																																																		
退職給付引当金	1,057,767千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	208,377千円																																																																																		
金銭債権評定損	1,007,079千円																																																																																		
固定資産評価損	638,696千円																																																																																		
株式・出資金評価損	151,294千円																																																																																		
繰越欠損金	1,174,723千円																																																																																		
その他	191,262千円																																																																																		
小計	4,429,200千円																																																																																		
評価性引当額	1,980,359千円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,448,841千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,724千円																																																																																		
繰延税金負債合計	13,724千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,435,116千円																																																																																		
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																		
住民税均等割	2.1%																																																																																		
評価性引当額の減少	0.9%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円																																																																																		
繰越欠損金	1,173,929千円																																																																																		
資産調整勘定	62,500千円																																																																																		
その他	157,311千円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,661,107千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,661,107千円																																																																																		
退職給付引当金	1,129,424千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円																																																																																		
金銭債権評定損	1,014,805千円																																																																																		
固定資産評価損	635,533千円																																																																																		
株式・出資金評価損	151,294千円																																																																																		
資産調整勘定	187,501千円																																																																																		
その他	353,143千円																																																																																		
小計	3,515,937千円																																																																																		
評価性引当額	1,922,458千円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,593,479千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,593,479千円																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)							
1株当たり純資産額	1,859円12銭	1株当たり純資産額	1,965円28銭						
1株当たり当期純利益	148円57銭	1株当たり当期純利益	144円52銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前事業年度において潜在株式は存在しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,732円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>161円65銭</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	1,732円07銭	1株当たり当期純利益	161円65銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	1,732円07銭								
1株当たり当期純利益	161円65銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	2,598,816	2,527,762
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,598,816	2,527,762
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,492	17,490

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストックオプション

平成19年4月12日開催の当社取締役会及び平成19年5月24日の定時株主総会において、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権)の導入を決議しました。

今後、毎期の定時株主総会に近接する取締役会において、下記のストックオプションの内容に基づいて、当社の取締役に対してストックオプション付与の決議を行います。

ストックオプションの内容

付与対象者	当社の取締役
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 20,000株を1年間の上限とする。
付与日	毎年5月1日(土曜日、日曜日、祝日の場合は翌営業日)
権利確定条件	権利確定条件は付していない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	毎年の付与日より1ヶ月を経過した日から15年間
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	毎年の付与日において見積りを行う。
権利行使条件	権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の取得について

平成20年4月7日の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に適応し、将来の株式交換など資本政策の機動性を確保するとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	600,000千円(上限)
取得期間	平成20年4月8日から平成20年9月30日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,760
		(株)北九州輸入促進センター	3,200
		その他(5銘柄)	25,575,790
計		25,855,750	311,814

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第25回利付国債(5年)	500,000
計		500,000	499,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,079,848	1,471,216	294,759 (150,290)	12,256,305	3,823,450	554,927	8,432,855
構築物	2,020,043	186,763	29,517 (12,838)	2,177,288	856,910	139,196	1,320,377
車両運搬具	8,926	502	502	8,926	7,397	1,798	1,528
器具備品	4,090,259	750,900	148,307 (26,716)	4,692,852	2,816,186	603,549	1,876,666
土地	4,992,168	3,172,525	207,313 (65,929)	7,957,379	-	-	7,957,379
建設仮勘定	199,999	233,095	25,045	408,049	-	-	408,049
有形固定資産計	22,391,246	5,815,003	705,446 (255,775)	27,500,802	7,503,945	1,299,472	19,996,857
無形固定資産							
のれん	-	498,131	-	498,131	18,457	18,457	479,673
ソフトウェア	302,639	66,360	34,159	334,839	156,316	68,358	178,523
その他	10,384	800	0	11,184	2,342	712	8,841
無形固定資産計	313,023	565,292	34,159	844,156	177,116	87,528	667,039
長期前払費用	378,079	189,932	12,334 (455)	555,677	164,436	56,455	391,240
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

2. 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

(1) 事業の譲受け

ジョイフル東海株式会社からの事業譲受け

平成19年6月22日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社であるジョイフル東海株式会社の事業を譲り受けることを決議しました。当該決議に基づき同年8月事業譲渡契約を締結し、同年9月1日に同社のすべての事業「小売業・不動産業(転貸借

を含む)」を譲り受けました。

当該事業の譲受けの結果計上された有形固定資産及び無形固定資産は以下のとおりであります。

有形固定資産					
建物	392,506千円	構築物	16,735千円	車両運搬具	502千円
器具備品	65,362千円	土地	551,883千円		
無形固定資産					
のれん	169,174千円				

株式会社フジマキからの事業の譲受け

平成20年1月1日に静岡県東部地区における事業展開の推進のため、株式会社フジマキの運営するスーパーマーケットの内、2店舗の事業を譲り受けました。

当該事業の譲受けの結果計上された有形固定資産及び無形固定資産は以下のとおりです。

有形固定資産		無形固定資産	
建設仮勘定	11,024千円	のれん	298,119千円

(2) 有形固定資産

建物	MV甲府住吉店	293,271千円	MV福田店	247,559千円
	MV甲府長松寺店	86,833千円	MV静岡新伝馬店	76,532千円
	MV富士南店	49,437千円		
構築物	MV甲府住吉店	42,542千円	MV福田店	38,975千円
	MV甲府長松寺店	21,539千円		
器具備品	MV富士南店	108,721千円	MV甲府住吉店	92,673千円
	MV静岡新伝馬店	87,587千円	MV甲府長松寺店	82,193千円
	大東店	18,020千円	MV大仁店	14,717千円
土地	新店用地取得物件	2,620,641千円		
建設仮勘定	MV富士宮若宮店	24,296千円	長泉流通センター	15,036千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産は、土地の売却、八幡町店及び福田店のスクラップ・アンド・ビルドによる閉店、G L伊東店のスクラップ・アンド・ビルドその他に伴う減損損失の計上等であります。

4. MVはマックスバリュの略称であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	524,879	272,415	680,762	5,113	111,418
賞与引当金	426,989	673,465	426,989	-	673,465
役員賞与引当金	31,300	52,900	31,300	-	52,900
閉店損失引当金	38,000	120,868	55,500	-	103,368
役員退職慰労引当金	61,376	6,603	4,860	63,120	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額のうちその他」は、回収によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額のうちその他」は、役員退職慰労金制度の廃止により、制度廃止日までの在任期間に対応する支給分の固定負債の「その他」への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	632,098
預金	
普通預金	8,502,415
別段預金	5,491
定期預金	8,300,000
小計	16,807,906
合計	17,440,005

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	9,322
三井住友カード株式会社	2,931
株式会社三菱UFJニコスカード	2,737
沼津米穀卸株式会社	2,639
株式会社リョーショクリカー	2,377
その他	6,042
合計	26,049

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
20,091	374,675	368,716	26,049	93.4	22.54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
食品	1,262,131
ノンフーズ	465,760
その他	7,734
合計	1,735,626

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用資材他	21,113
合計	21,113

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社スズシゲ	587,766
本多房太郎	160,607
株式会社澤敬	141,386
起立木工株式会社	120,000
株式会社和久田組	100,000
その他	1,689,931
合計	2,799,690

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	470,825
株式会社リョーショクリカー	410,655
株式会社静岡メイカン	314,260
株式会社菱食	307,812
米久株式会社	307,192
株式会社種清	207,962
その他	4,305,339
合計	6,324,047

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ http://www.mv-tokai.com/ir/settlement_public.html ） ただし、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券（券面額100円）」または「静岡県産銘茶詰合せ」のいずれかを贈呈。</p> <p>(1) 発行基準 100株以上 500株未満 50枚 または静岡県産銘茶 5,000円相当 500株以上1,000株未満 100枚 または静岡県産銘茶10,000円相当 1,000株以上 200枚 または静岡県産銘茶20,000円相当</p> <p>(2) 優待方法 1,000円お買上げごとに100円券1枚をご利用いただけます。</p> <p>(3) ご利用可能店舗 下記会社が運営する「ジャスコ」「マックスバリュ」などの全直営店をご利用いただけます。 イオン(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)</p> <p>(4) 「株主優待券」の有効期限 発行年翌年の6月30日まで。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月25日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

（第46期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月15日東海財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産に係る減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産に係る減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当事業年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。